

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2019年9月20日

【事業年度】 第70期(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社カワニシホールディングス

【英訳名】 KAWANISHI HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前島 洋平

【本店の所在の場所】 岡山市北区今一丁目4番31号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っています。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区下石井一丁目1番3号 日本生命岡山第二ビル

【電話番号】 086-236-1115

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 村田 宣治

【縦覧に供する場所】 株式会社カワニシホールディングス東京事務所
(東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング4階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2015年6月	2016年6月	2017年6月	2018年6月	2019年6月
売上高 (千円)	94,515,043	101,460,896	105,778,686	107,663,554	107,428,432
経常利益 (千円)	662,630	556,872	1,112,763	1,235,888	1,309,908
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	405,259	305,711	690,650	1,054,046	775,582
包括利益 (千円)	576,488	51,499	854,797	1,159,163	579,173
純資産額 (千円)	4,710,746	4,593,861	5,425,824	6,416,644	6,771,150
総資産額 (千円)	30,575,513	30,867,372	31,566,362	33,433,567	33,772,298
1株当たり純資産額 (円)	839.59	818.77	942.77	1,121.32	1,191.62
1株当たり当期純利益 (円)	72.23	54.49	123.10	187.86	138.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.3	14.8	16.6	18.8	19.8
自己資本利益率 (%)	9.4	6.6	14.0	18.2	12.0
株価収益率 (倍)	18.27	20.83	12.71	8.42	9.77
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,113,866	710,079	871,610	314,298	136,723
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	388,384	705,287	99,936	269,101	361,893
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	626,675	208,624	741,360	227,586	62,969
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,296,197	2,092,364	2,169,997	1,359,011	1,070,871
従業員数 (名)	1,141	1,203	1,179	1,163	1,189
〔外、平均臨時雇用人員〕	〔188〕	〔197〕	〔194〕	〔216〕	〔216〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 臨時雇用人員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2015年6月	2016年6月	2017年6月	2018年6月	2019年6月
売上高 (千円)	1,579,373	1,470,896	1,493,265	2,172,843	1,601,658
経常利益 (千円)	424,733	283,164	326,822	952,687	447,157
当期純利益 (千円)	433,203	248,707	278,331	999,747	259,830
資本金 (千円)	607,750	607,750	607,750	607,750	607,750
発行済株式総数 (株)	6,250,000	6,250,000	6,250,000	6,250,000	6,250,000
純資産額 (千円)	3,019,721	3,071,103	3,196,997	4,028,344	3,984,497
総資産額 (千円)	8,382,636	8,610,931	8,932,494	8,196,373	8,054,822
1株当たり純資産額 (円)	538.20	547.36	569.81	717.98	710.19
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	40.00	40.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	77.21	44.33	49.61	178.19	46.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.0	35.7	35.8	49.1	49.5
自己資本利益率 (%)	15.2	8.2	8.9	27.7	6.5
株価収益率 (倍)	17.10	25.60	31.55	8.88	29.15
配当性向 (%)	38.9	67.7	60.5	22.4	86.4
従業員数 (名)	29	33	29	33	34
株主総利回り (%)	119.0	105.4	145.9	151.0	134.0
(比較指標：配当込TOPIX) (%)	(131.5)	(102.7)	(135.7)	(148.9)	(136.6)
最高株価 (円)	1,527	1,361	1,731	1,718	1,630
最低株価 (円)	1,073	980	1,066	1,488	1,007

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 提出会社の経営指標等の平均臨時雇用人員については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しています。

4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【沿革】

- 1967年10月 岡山県岡山市中央町8番10号にて医科器械、理科器械の販売を目的とする川西医科器械株式会社を資本金150万円で設立。
- 1971年2月 営業業務を岡山県岡山市大供一丁目7番1号に移転。
- 1985年10月 医療機器及び家庭用品の売買、レンタル業を目的として株式会社ライフケア（岡山県岡山市）（連結子会社）を設立。
- 1992年5月 岡山県岡山市今一丁目4番31号の社屋に本社移転。
- 1996年7月 SPD事業を強化するために株式会社ホスネット・ジャパン（岡山県岡山市）（連結子会社）を設立。
- 1997年5月 四国地区における販売力強化のために株式会社ユーヴィック（香川県高松市）を設立。
- 1997年7月 高松営業所にかかる営業を株式会社ユーヴィックに譲渡。
- 1999年1月 販売力並びに企業体質の強化を図るため、香川精器株式会社（広島県中区）、株式会社四国メディカルアピリティーズ（愛媛県伊予郡）を吸収合併。
合併に伴い、広島県中区光南に広島香川精器支店、愛媛県伊予郡砥部町に四国支店を設置。
同時に商号を株式会社カワニシに変更。
- 1999年6月 四国地区の営業展開の効率化をはかるため、株式会社ユーヴィックを吸収合併。
- 2000年12月 東京証券取引所市場第二部へ上場。
- 2003年3月 市場基盤拡充のため、株式会社メドテクニカ（名古屋市北区）の株式を100%取得。
- 2004年1月 分社型新設分割により営業の全てを新たに設立した「株式会社カワニシ」に承継させ、商号を「株式会社カワニシホールディングス」と変更。
- 2004年3月 市場基盤拡充のため、有限会社井上医科器械（神戸市東灘区）の持分を100%取得。
- 2005年1月 経営の効率化を図るため、株式会社カワニシ（連結子会社）が有限会社井上医科器械を吸収合併。
- 2005年6月 市場基盤拡充のため、日光医科器械株式会社（大阪市阿倍野区）（連結子会社）の株式を100%取得。
- 2006年1月 市場基盤拡充のため、ネオス医科株式会社（奈良県橿原市）の株式を100%取得。
- 2006年4月 経営の効率化を図るため、日光医科器械株式会社（連結子会社）がネオス医科株式会社を吸収合併。
- 2006年7月 ライフサイエンス分野での市場基盤拡充のため、高塚薬品株式会社（高塚ライフサイエンス株式会社）（岡山県岡山市）の株式を100%取得。
- 2009年9月 市場基盤拡充のため、株式会社オオタメディカル（北海道帯広市）（連結子会社）の株式を100%取得。
- 2011年1月 経営の効率化を図るため、株式会社カワニシ（連結子会社）が株式会社メドテクニカを吸収合併。
- 2012年1月 市場基盤拡充のため、サンセイ医機株式会社（福島県郡山市）（連結子会社）の株式を100%取得。
- 2014年8月 グループの業容拡大に伴い、岡山県岡山市北区下石井一丁目1番3号に本社移転。
- 2016年1月 医療機器の輸出入販売を行うことを目的として、株式会社エクソーラメディカル（連結子会社）を設立。
- 2017年1月 経営の効率化を図るため、株式会社カワニシ（連結子会社）が高塚ライフサイエンス株式会社（連結子会社）を吸収合併。
- 2018年3月 経営の効率化を図るため、株式会社オオタメディカル（連結子会社）を清算。

3 【事業の内容】

当社グループは、以下の7社からなります。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

持株会社・・・グループ全体を管理・統括

・(株)カワニシホールディングス(当社)

医療器材事業・・・医療器材販売

・(株)カワニシ ・サンセイ医機(株) ・日光医科器械(株) ・(株)エクソーラメディカル

SPD事業・・・物品・情報管理及び購買管理業務

・(株)ホスネット・ジャパン

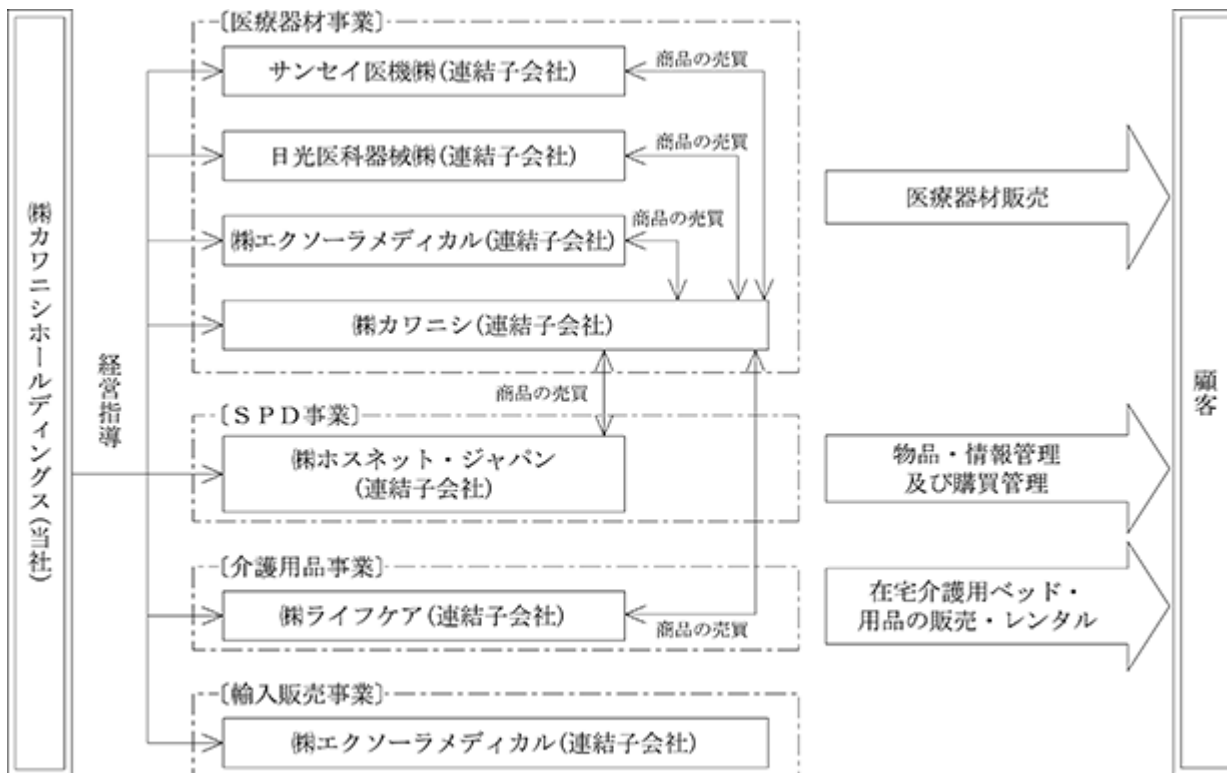
介護用品事業・・・在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタル

・(株)ライフケア

輸入販売事業・・・医療機器の輸入販売

・(株)エクソーラメディカル

当社グループ内の取引関係及び顧客との取引関係は以下の図のとおりです。



(注) 1 → 取引関係 2 ⇔ 顧客取引関係

2 SPD事業：Supply Processing and Distributionの略。物品・情報管理及び購買管理業務のこと。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で求められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社カワニシ (注)2, 3	岡山市北区	300,000	医療器材事業	100.0	経営指導業務を行っている。 営業施設の賃貸を行っている。 役員の兼任が3名ある。
サンセイ医機株式会社 (注)2, 3	福島県郡山市	20,000	医療器材事業	100.0	経営指導業務を行っている。 役員の兼任が3名ある。
日光医科器械株式会社	大阪府八尾市	10,000	医療器材事業	100.0	経営指導業務を行っている。 役員の兼任が2名ある。
株式会社ホスネット・ジャパン (注)2, 4	岡山市北区	71,000	S P D 事業	100.0	経営指導業務を行っている。 営業施設の賃貸を行っている。 役員の兼任が2名ある。
株式会社ライフケア	岡山市北区	50,000	介護用品事業	100.0	経営指導業務を行っている。 営業施設の賃貸を行っている。 役員の兼任が2名ある。
株式会社エクソラメディカル (注)2	東京都千代田区	175,000	医療器材事業・ 輸入販売事業	58.0	経営指導業務を行っている。 役員の兼任が4名ある。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 特定子会社です。

3 (株)カワニシ及びサンセイ医機(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

	(株)カワニシ	サンセイ医機(株)
主要な経営指標		
(1) 売上高	61,718,823千円	24,118,341千円
(2) 経常利益	523,247千円	297,420千円
(3) 当期純利益	360,149千円	211,727千円
(4) 純資産額	2,235,815千円	2,925,370千円
(5) 総資産額	17,549,498千円	8,118,986千円

4 (株)ホスネット・ジャパンについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、セグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
医療器材事業	868	[108]
S P D事業	163	[105]
介護用品事業	122	[2]
輸入販売事業	2	[0]
全社(共通)	34	[1]
合計	1,189	[216]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しています。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

2019年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
34	39.0	8.2	5,594,425

セグメントの名称	従業員数(名)
医療器材事業	-
S P D事業	-
介護用品事業	-
輸入販売事業	-
全社(共通)	34
合計	34

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 平均人員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しています。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、労働組合を結成していませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは「お客様にとって価値のあるサービスを創りつづけ、医学・医療の発展に貢献する」を基本方針としています。また、国連の採択したSDGs（持続可能な開発目標）のうち、「3. すべての人に健康と福祉を」「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」「17. パートナリシップで目標を達成しよう」の3つを実現するように努めてまいります。そのために、絶えずサービスのイノベーションを図り、グループ会社間でのノウハウ共有とインフラ統合を進めていくとともに、新技術や独自のノウハウを持つ企業と幅広く連携・提携を進めていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業集団の成長、並びに生産性向上を測定するうえで、売上高と営業利益を重視しています。そうした観点から、2022年6月期に連結売上高1,200億円、連結営業利益20億円を目標とします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

厚生労働省が示した「地域医療構想」においては、団塊の世代が75歳以上となる2025年を念頭においた新たな医療提供体制の構築が提唱されています。これにより、近い将来において急性期医療を提供する医療機関の集約化は避けられないと考えていますが、その一方で、ロボットを使用した手術や、がんゲノム等の遺伝子解析による個別化医療が一部で実現されていることが示す通り医療技術は目覚ましく進歩しています。現在、これら最新の高度化した医療技術を安全・安心・効率的に活用していくことが、医療機関の大きな課題となっており、私どもはこうした課題に対する解決策を提案することを通じて、医療機関のサポートをしております。また、当社グループが得意とする整形外科や循環器内科・心臓血管外科のような成熟した領域の深掘りはもちろんのことながら、今後の医療技術の進歩や患者のニーズによって生まれる新たな事業領域にも注目していきます。また、これまで十分に営業活動ができていなかった、クリニック（診療所）を対象としたビジネスを拡大するとともに、海外医療ツーリズムビジネス（インバウンド）についても導入を目指します。同時に、人員配置の適正化やシステム導入などによるオペレーションの合理化を図ることで生産性を向上させてまいります。

医療を取り巻く環境の変化は、顧客に最も近い存在である私ども医療商社にとって、顧客ニーズに適したサービスを開発するチャンスとなります。そのために必要な人材育成への投資を惜しまず、また、社員一人一人が生き生きと働けるように「働き方改革」に取り組みながら、社会にいっそう貢献し、国民の健康長寿に寄与してまいります。

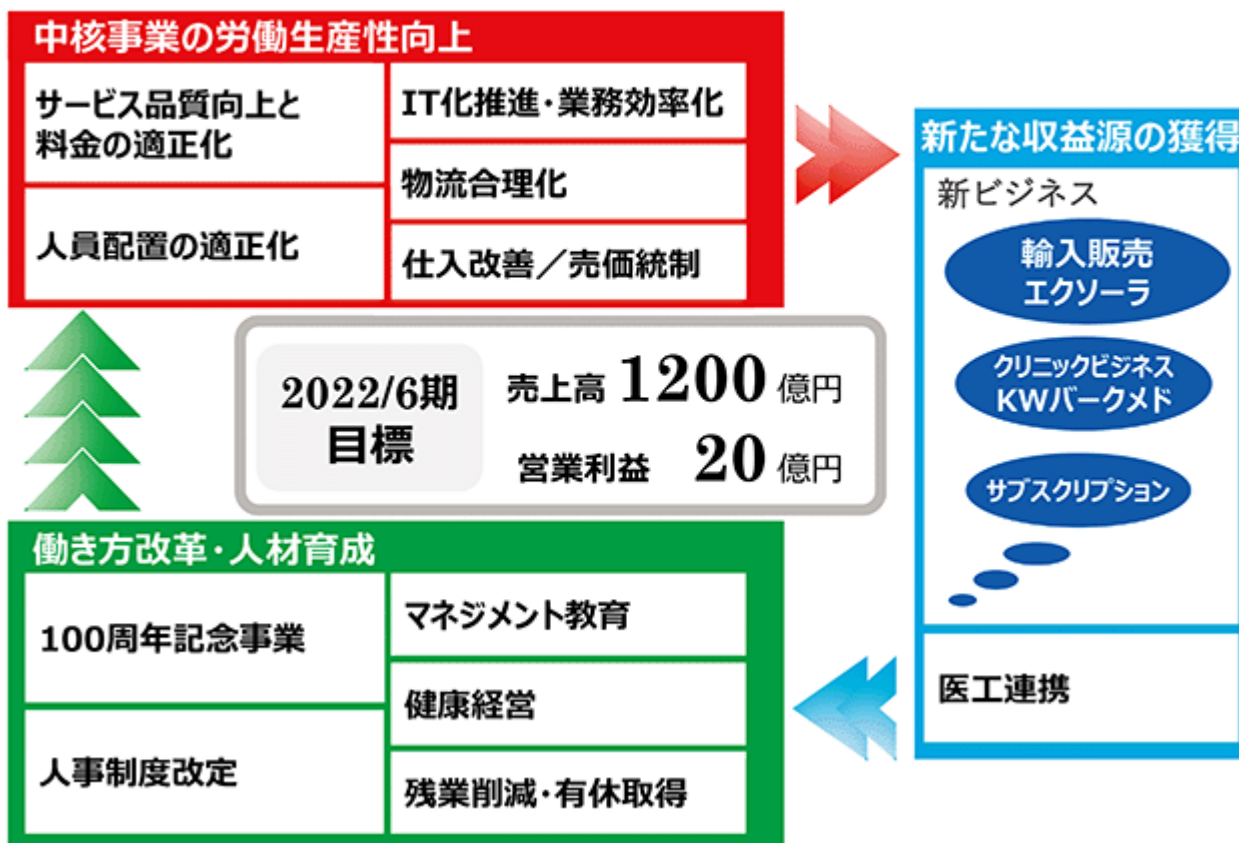
以上を踏まえ、中長期的な方針として以下の8つを掲げています。

- 収益を多角化することで、様々なヘルスケアの課題に持続的に対応できる体制の構築
- ICTを活用したタイムリーかつ確実な製品・情報・サービスの提供
- 正確かつ効率的な物品管理と、購買支援による合理的な仕入価格の実現
- ものづくり企業との医工連携による、ヘルスケアの課題解決に資するような製品の開発
- 国産医療機器の国内・海外展開サポートを視野に入れた販路開拓活動
- 海外の最新医療機器の開発情報にもとづいたマーケティング活動
- 人材育成の強化と、オペレーションの適正化による生産性の向上
- 働き方改革・健康経営の推進

これらを踏まえて、2022年6月期を最終年度とする中期経営計画の骨子は以下の図のようにまとめられます。

中期経営計画の重点テーマと経営指標

(2020年6月期～2022年6月期)



尚、今期より中期経営計画を毎年見直し、常に最新の中期計画による目標管理を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「会社の経営の基本方針」に基づき、グループ各社に対する資金・人材・インフラ事業政策等をサポートすることで企業価値の向上に努めていきます。

また、コンプライアンスの徹底、適切なりスク管理並びに適正な情報の開示を行い、グループの社会的価値を高めていきます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

2 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

(1) 法的規制について

償還価格制度について

健康保険法第76条第2項の規定に基づき厚生労働大臣が告示する診療報酬点数表の中に特定保険医療材料及びその材料価格基準（償還価格）が示されています。

償還価格は、およそ2年ごとに見直しが行われていますが、実勢販売価格をもとに引き下げられる傾向にあります。

医療機器販売に係る届出及び許可について

当社グループは医療機器や医薬品の販売業として「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下「医薬品医療機器等法」といいます。）」の規制を受けており、所在地都道府県知事の許可等が必要となります。

当社グループ各社の取扱商品には高度管理医療機器が含まれていますので、医薬品医療機器等法に定められた要件に準拠して管理者の設置やシステムの整備を進め、高度管理医療機器を取り扱っている全ての事業所で各都道府県知事より許可を取得しました。

当該許可は6年ごとに更新をする必要があります。また医療の安全は国民国家にとって重要な課題であるため、今後、医療機器に対する新たな法規制や許認可制度が制定される可能性もあります。

(注) 高度管理医療機器

多種多様な医療機器につき人体に与えるリスクに対応した安全対策を講ずるため、国際分類を踏まえ、医療機器は3つの類型（高度管理医療機器、管理医療機器、一般医療機器）に分類されています。このうち、高度管理医療機器を取り扱う販売業者については、都道府県知事の許可を得ることが必要です。なお高度管理医療機器とは、適正な使用目的にしたがって適正に使用したにもかかわらず、副作用又は機能障害が生じた場合に、人の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある医療機器と定義されており、当社グループの取扱商品においては、人工呼吸器、人工関節、ステント、ペースメーカー等がこれに該当します。

医療機器製造販売に係る許可について

当社グループは医療機器の製造販売業者として「医薬品医療機器等法」の規制を受けており、所在地都道府県知事の許可が必要となります。

当社グループでは管理医療機器の製造・販売を行うため「医薬品医療機器等法」に定められた要件に準拠して管理者の設置や品質管理ならびに製造販売後安全管理について体制を整備し、第二種医療機器製造販売業許可を受けています。

当該許可は5年ごとに更新をする必要があります。また医療の安全は国民や国家にとって重要な課題であるため、今後、医療機器に対する新たな法規制や許認可制度が制定される可能性もあります。

(注) 管理医療機器

多種多様な医療機器につき人体に与えるリスクに対応した安全対策を講ずるため、国際分類を踏まえ、医療機器は3つの類型（高度管理医療機器、管理医療機器、一般医療機器）に分類されています。このうち、管理医療機器を取り扱う製造販売業者については、都道府県知事の許可を得ることが必要です。なお管理医療機器とは、高度管理医療機器以外の医療機器で、副作用又は機能の障害が生じた場合において人の生命及び健康に影響を与えるおそれがあることからその適切な管理が必要なものとして、厚生労働大臣が薬事・食品衛生審議会の意見を聴いて指定する医療機器と定義されています。

医療機器及び医薬品の使用期限に係る法的規制について

当社グループの販売する医療機器及び医薬品の一部は、使用期限が設定されています。これは医療機器等が保健衛生上の危険を生じないように安全に使用出来る期限を定めたものです。

この使用期限を超過した医療機器等を販売することは医薬品医療機器等法に違反することとなり、この場合には、保健所等により医療機器販売業等の業務の停止などの処分を受ける可能性があります。

生物由来製品の販売に係る法的規制について

医薬品医療機器等法により、生物由来製品の販売業者は、生物由来製品を販売した際、販売先の住所・氏名その他厚生労働省令で定める事項に関する情報を、当該生物由来製品の製造承認取得者等に提供することが義務付けられています。そのため、上記法令に従って、生物由来製品の販売情報を製造承認取得者等に通知していません。

(注) 生物由来製品

人その他の生物（植物を除く）に由来するものを原料又は材料として製造（小分けも含む）される医薬品、医薬部外品、化粧品又は医療機器のうち、保健衛生上特別の注意を要するものとして、厚生労働大臣が薬事・食品衛生審議会の意見を聴いて指定するものを言います。当社グループの取扱商品の中には、生物由来成分を使用しているものがあるため、当該製品は生物由来製品に指定されています。

一般建設業に係る法的規制について

手術室等に係る工事を受注するため、建設業法第3条に基づき福島県知事より一般建設業の許可を受けています。今後、法的規制の新設や適用基準の変更等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

医薬品の販売に係る法的規制について

当社グループは医療機器に付帯する薬品、試薬、体外診断用検査薬等（以下、医薬品等という）を卸売販売しています。当社グループにおいては、医薬品医療機器等法に基づき卸売販売業の管理者を設置し、保管設備等の整備を行い、医薬品等を取り扱っている全ての事業所で各都道府県知事より許可を取得しています。今後、何らかの理由により医薬品医療機器等法の基準に適合しなくなった場合は、その事業所は医薬品の卸売販売業の許可を取り消される可能性があります。

毒物及び劇物取締法について

当社グループが販売している医薬品等の一部には、毒物及び劇物取締法に基づき毒物又は劇物の指定を受けている製品があります。当社グループにおいては、毒物及び劇物取締法に基づく取扱責任者の設置、保管場所等の整備を行い、毒物又は劇物を取り扱っている全ての事業所で各都道府県知事の登録を受けています。今後、何らかの理由により毒物及び劇物取締法の基準に適合しなくなった場合、その事業所は登録を取り消される可能性があります。

医療機器業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約（以下、医療機器業公正競争規約という）について

医療機器業公正競争規約は、1998年11月に公正取引委員会の認定を受け、1999年4月に施行された、景品類提供の制限に関する公正競争規約です。事業者団体（医療機器業公正取引協議会）の自主規制ルールではありますが、不当景品類及び不当表示防止法（以下、景品表示法という）に基づいて制定されており、医療機器業公正競争規約に違反することは、そのまま景品表示法違反となります。

当社グループでは、営業活動において医療機器業公正競争規約を遵守し、社員への教育啓発にも努めていますが、今後当局との間で認識の違いが生じ、医療機器業公正競争規約に違反した場合は、景品表示法違反に問われ、違約金が課される等の罰則を受ける場合があります。

商品の回収、販売の停止等について

医療機器及び医薬品は、医薬品医療機器等法の定めにより、その使用において保健衛生上の危害が発生し、又は拡大する恐れがあることを知った場合は、これを防止するために廃棄、回収、販売の停止、情報の提供等の措置を講じなければならないとされています。

株式会社エクソラメディカルが製造販売する商品が不具合等により回収、販売の停止等の事態になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、グループ外部の医療機器製造販売業者より仕入れた商品を販売する場合、直接的にはこれらの義務を負うことはありませんが、間接的には、販売する商品が不具合等により回収、販売の停止等の事態になった場合には、販売業者である当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

福祉用具販売事業に係る介護保険法について

介護保険法では、居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具(注1)は、都道府県知事より指定を受けた特定福祉用具販売事業者(注2)又は特定介護予防福祉用具販売事業者(注3)から購入されたものであると定められています。株式会社ライフケアでは、特定福祉用具の販売に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都道府県知事より特定福祉用具販売事業者及び特定介護予防福祉用具販売事業者の指定を受けていますが、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、その事業に対し指定取り消し処分等が下されることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注1)居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具とは、腰掛便座、特殊尿器、入浴補助具、簡易浴槽、移動用リフトのつり具の部分の5種目をいいます。

(注2)特定福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

(注3)特定介護予防福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

福祉用具貸与事業に係る介護保険法について

介護保険法では、介護保険法の支給対象となる福祉用具を貸与する事業者は、都道府県知事より福祉用具貸与事業者(注1)又は介護予防福祉用具貸与事業者(注2)の指定を受けることが義務付けられています。株式会社ライフケアでは、福祉用具の貸与に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都道府県知事より福祉用具貸与事業者及び介護予防福祉用具貸与事業者の指定を受けていますが、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、指定取り消し処分等が下されることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注1)福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

(注2)介護予防福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

(2) 個人情報の管理について

当社グループでは、個人情報の管理の徹底を図っており、現在まで個人情報の流出による問題は発生していませんが、今後個人情報の流出により問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 企業再編、企業買収、合併等について

当社グループは今後も事業の拡大や統廃合に際して、関係会社の設立や売却、合併・分割・買収・提携の手法を用いる可能性があります。そのため、これらにかかる費用等が、一時的に当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

また、当該事業が当初の計画通りに進捗しない場合、投資価値の減損損失を行う必要が生じるなど、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

（1）経営成績

2018年4月に行われた診療報酬と介護報酬の同時改定は、様々な施策が盛り込まれた大きな改定となりました。その主眼は、来たるべき2025年へ向け、持続可能な公的医療保険制度と医療提供体制を確立することにあります。特に、超高齢化社会を目前に控え、在宅医療と地域の医療機関を連携させる地域包括ケアシステムと、高度急性期医療を効率的に運営するための病床区分見直しは、地域医療構想とあいまって我々の事業環境に大きな影響を及ぼすと考えられます。その一方で、新たな治療法や新技術等の導入によって急性期医療は日々進歩しており、医療の質の向上を求める国民の声はやむことはありません。また、昨今では医療従事者の働き方改革の認識も急速に高まってきており、これまでにないニーズが発せられる可能性もあります。

これらの外部環境変化を踏まえて、当社は、国民・行政・医療機関それぞれのニーズにしっかりと対応しながら事業を継続してまいります。具体的には一昨年より、組織体制と業務内容の見直しによる営業力強化と生産性向上に努めてまいりました。これらの取り組みにより、医療費の伸長の抑制という厳しい市場環境にありながらも、成長の軸である医療器材事業の消耗品売上高を前期比1.2%増と前期と同レベルに維持しながら、販売費及び一般管理費の伸びは対前期比0.4%増に抑制することができました。一方、前期は多額の特別利益の計上及び繰延税金資産の回収可能性の見直しによる税負担の軽減があった反面、当期は役員退職慰労金及び減損損失等、多額の特別損失の計上があったため、親会社株主に帰属する当期純利益は減少となりました。

その結果、当期の連結売上高は1,074億28百万円（前期比0.2%減）、連結営業利益13億1百万円（前期比5.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億75百万円（前期比26.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

<医療器材事業>

医療器材事業の商品分類・地域別の売上高は下記の通りです。

<医療器材事業 商品分類別・地域別売上高>

単位：百万円

	中国地方	四国地方	関西地方	東北地方	関東地方 その他	合計
消耗品	33,091 +0.5%	17,180 +0.6%	13,457 +0.6%	17,651 +3.2%	1,895 +4.0%	83,275 +1.2%
設備・備品	3,461 5.4%	2,739 18.8%	1,037 +3.6%	4,413 16.0%	75 54.1%	11,726 12.8%

- 1 表の売上高は事業会社の単純合算値であり、医療器材事業の売上高とは一致しません。
- 2 上段は2019年6月期における売上高を、下段は前期比を示しています。

消耗品売上高の内訳は下記の通りです。

手術関連消耗品の売上高は、最もボリュームを占める中国地方において、前期比2.3%増となりました。中でも新規開拓地域と位置付けている鳥取県で前期比23.5%増と大きく業績を伸ばしています。次いでボリュームの大きい東北地方においても前期比4.1%増と順調に業績を伸ばしており、特に宮城県では額は小さいながらも前期比110.5%増と倍増しました。領域別の取り組みでは、重点領域と定めている糖尿病関連商材の売上高が全エリアで順調に推移し、前期比17.5%増と引き続き拡大しています。その結果、手術関連消耗品の売上高は前期比2.8%増となりました。

整形外科消耗品は、昨年の償還価格改定の影響に加え、四国地方で失注が発生しましたが、兵庫県・広島県において新規顧客の開拓があったことや、福島県における症例の増加などにより、売上高は前期比1.0%増となりました。

循環器消耗品は、昨年の償還価格改定の影響が最も大きく、売上高は前期比2.3%減となりました。その一方で、成長領域と定めているカテーテルアブレーション（心臓の脈が速くなる頻脈の原因となる心筋組織を高周波等で焼灼）に関連する製品の需要は引き続き順調に増加しており、前期比4.5%増と売上高が拡大しています。また、従前より注力している人工心臓弁（大動脈弁）を低侵襲に心臓へ留置するTAVI関連商材の売上高は、前期比49.4%増と大きく伸びており、中国地方と四国地方の業績を牽引しました。

設備・備品は、得意先のモダリティー（CTやMRI、超音波検査装置等に代表される大型画像診断機器）の更新の他、新築特需もありましたが、前期の特需規模に至らず、売上高は前期比12.8%減となりました。

また、医療器材事業の売上総利益は概ね前年並みとなったものの、販売費及び一般管理費は、貸出用医療機器の購入に伴う減価償却費の増加、前年同期に発生した貸倒引当金の戻入が当期は発生しない、等の要因もあり、増加しました。

その結果、医療器材事業は、売上高950億42百万円（前期比0.6%減）、営業利益13億66百万円（前期比8.0%増）となりました。

<SPD事業>

SPD事業は、一部で大口契約の終了がありましたが、新たに3施設の契約を獲得したことなどにより、売上高は165億56百万円（前期比1.3%増）となりました。また、人材配置や物流業務の最適化など経費削減に努めたことにより営業利益は77百万円（前期比29.2%増）となりました。

<介護用品事業>

介護用品事業の売上高は、新規開拓地域の東北地方において前期比9.9%増と順調に拡大しました。その内訳は福島県で前期比6.8%増、宮城県で前期比13.0%増でした。また、既存地域においても愛媛県で前期比7.5%増、兵庫県で8.4%増と拡大しています。セグメント別では、主力の在宅介護用品レンタル事業が前期比5.2%増と確実に成長しており、付随する物品販売においても、前期比4.6%増となりました。

一方、営業体制強化に向けた人員増等により先行投資を行った結果、売上高20億97百万円（前期比3.1%増）、営業利益92百万円（前期比19.0%減）となりました。

<輸入販売事業>

輸入販売事業は、大学病院での臨床試験等新規事業に係る先行費用が引き続き発生しています。

その結果、輸入販売事業は、営業損失91百万円（前期 営業損失27百万円）となりました。

(仕入及び販売の状況)

(1) 仕入実績

区分	金額(千円)	前期比(%)
医療器材事業	85,842,259	99.0
S P D事業	9,343,075	103.4
介護用品事業	1,202,259	102.5
輸入販売事業	-	-
合計	96,387,594	99.4

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれていません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しています。

(2) 販売実績

区分	金額(千円)	前期比(%)
医療器材事業	88,902,837	99.4
S P D事業	16,429,773	101.3
介護用品事業	2,095,821	103.1
輸入販売事業	-	-
合計	107,428,432	99.8

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれていません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
3 セグメント間の取引については相殺消去しています。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は337億72百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億38百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が8億34百万円増加した一方で、現金及び預金が2億96百万円、投資有価証券が2億5百万円それぞれ減少したことによるものです。

また、負債は270億1百万円となり、前連結会計年度末と比べ15百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が52百万円、電子記録債務が35百万円、長期借入金(1年内返済予定含む)が6億99百万円、リース債務(長期含む)が1億21百万円、長期未払金が3億12百万円それぞれ増加した一方で、短期借入金が5億円、役員退職慰労引当金が7億38百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は67億71百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億54百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益により7億75百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が75百万円、退職給付に係る調整累計額が80百万円、非支配株主持分が39百万円、配当金により2億24百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、1.0ポイント増加し、19.8%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前連結会計年度末に比べ2億88百万円減少し、10億70百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

営業活動による資金の増加は、1億36百万円(前期は3億14百万円の減少)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益により11億81百万円、減価償却費により3億61百万円、減損損失により86百万円、長期未払金の増加により3億12百万円、法人税の還付額により1億80百万円それぞれ増加した一方で、役員退職慰労引当金の減少により7億38百万円、投資有価証券売却益により76百万円、売上債権の増加により9億2百万円、たな卸資産の増加により62百万円、法人税等の支払により3億87百万円それぞれ減少したことによるものです。

投資活動による資金の減少は、3億61百万円(前期は2億69百万円の減少)となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入により1億74百万円増加した一方で、有形固定資産の取得による支出により2億92百万円、無形固定資産の取得による支出により2億50百万円それぞれ減少したことによるものです。

財務活動による資金の減少は、62百万円(前期は2億27百万円の減少)となりました。主な要因は、長期借入により11億円、自己株式の売却により1億79百万円それぞれ増加した一方で、短期借入金の減少により5億円、長期借入金の返済による支出により4億円、自己株式の取得による支出により1億80百万円、当社の配当金の支払により2億24万円それぞれ減少したことによるものです。

当社グループの運転資金需要は、商品仕入代金並びに販売費及び一般管理費の支払資金が主なものです。これに加えて、設備・システムへの投資資金需要が随時発生します。これらの資金需要に対しては内部資金を充当するほか、借入等による資金調達を行っています。

(4) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りを合理的な基準に基づいて実施しています。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に記載しています。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載しています。

これらのリスクに対して継続的にモニタリングを行って現状把握に努めるとともに、平時から対応策を検討し、リスクの最小化・分散化を図っていきます。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、事務所移転・改築等費用、病医院への貸出用医療機器購入などです。
これらの結果、当連結会計年度の設備投資における設備投資額は、440百万円となりました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりです。

医療器材事業

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は363百万円です。その主なものは、病医院への貸出用医療機器購入として302百万円、事務機器購入として9百万円、事務所改築等費用として51百万円です。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

S P D事業

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は13百万円です。その主なものは、事務機器購入として3百万円、事務所改築・移転等費用として9百万円です。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

介護用品事業

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は21百万円です。その主なものは、事務所改築・移転等費用として21百万円です。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

輸入販売事業

当連結会計年度において重要な設備投資及び重要な設備の除却又は売却はありません。

全社共通

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は42百万円です。その主なものは、パソコン・サーバー機購入として39百万円、事務所改築・移転等費用として2百万円です。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地		リース 資産		合計
						面積(千㎡)	金額			
本社 (岡山市北区)	全社	事務用施設	144,874	-	22,090	1.534	85,459	72,814	325,240	34

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでいません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 提出会社の平均臨時雇用人員については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しています。

(2) 国内子会社

2019年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具 及び備品	土地		リース 資産		合計
							面積 (千㎡)	金額			
㈱カワニシ	本社及び 岡山支店 (岡山市 北区) 他3支店	医療器材 事業	事務・ 営業用施設	83,633 [293,135] (95,194)	0	195,277 [0]	[8.325]	[964,514] (25,334)	171,188 [22,362]	450,099 [1,280,012] (120,529)	555 [44]
サンセイ医機㈱	本社 (福島県 郡山市)	医療器材 事業	事務・ 営業用施設	532,070 (16,232)	49,943	11,278	13.905	259,994 (13,788)	23,438	1,036,753 (30,020)	231 [64]
日光医科器械㈱	本社 (大阪府 八尾市)	医療器材 事業	営業用 施設	141,826 (9,660)	-	19,322	1.331	206,369	41,922	409,439 (9,660)	82 [1]
㈱ホスネット・ ジャパン	本社 (岡山市 北区)	S P D 事業	営業用 施設	6,054 [37,454] (37,853)	0	4,591	[2.649]	[362,583] (5,763)	4,081	14,726 [400,038] (43,616)	163 [105]
㈱ライフケア	本社 (岡山市 北区)	介護用品 事業	営業用 施設	19,029 [8,246] (26,248)	-	2,355	[0.524]	[25,064] (3,806)	-	21,385 [33,311] (30,054)	122 [2]
㈱エクソーラメ ディカル	本社 (東京都千 代田区)	医療器材 事業・ 輸入販売 事業	事務・ 営業用施設	(7,877)	-	-	-	-	-	(7,877)	2

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでいません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 4 従業員数欄[]内は臨時従業員数の年間の平均人員数であり、外数です。
 5 帳簿価額欄[]内は提出会社からの賃借中のものであり、外数です。
 6 帳簿価額欄()内は連結会社以外からの賃借中のものの年間賃借料であり、外数です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年9月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,250,000	6,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	6,250,000	6,250,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2000年12月21日 (注)	1,000,000	6,250,000	128,000	607,750	201,000	343,750

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格：350円 引受価額：329円 発行価額：255円 資本組入額：128円

(5) 【所有者別状況】

2019年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	5	49	8	3	5,100	5,172	-
所有株式数(単元)	-	10,526	133	14,357	270	3	37,186	62,475	2,500
所有株式数の割合(%)	-	16.84	0.21	22.97	0.43	0.00	59.52	100.00	-

(注) 1 自己株式522,905株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」にそれぞれ5,229単元及び5株含まれています。なお、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式116,600株は、「金融機関」に1,166単元を含めて記載しています。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が10単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マスブ	岡山県岡山市北区大供1-7-1	941	16.44
カワニシ従業員持株会	岡山県岡山市北区下石井1-1-3	358	6.25
前島洋平	岡山県岡山市北区	305	5.33
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	278	4.86
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1-15-20	277	4.85
前島達也	岡山県岡山市北区	246	4.31
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	200	3.49
前島智征	岡山県岡山市北区	186	3.26
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	165	2.88
有限会社ティ・エム・テラオカ	岡山県岡山市南区築港緑町2-7-10	152	2.65
計		3,110	54.32

(注) 1 上記の他、当社所有の自己株式522千株があります。

2 上記の他、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式116千株については、自己株式数に含まれていません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 522,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,724,600	57,246	
単元未満株式	普通株式 2,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,250,000		
総株主の議決権		57,246	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株(議決権10個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれています。
自己保有株式 5株

3 上記の他、連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式は116,600株です。これは、役員向け株式給付信託が保有する当社株式116,600株につき、会計処理上当社と役員向け株式給付信託は一体のものであると認識し、当該株式を自己株式として計上しているためです。なお、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に係る議決権は、当社及び当社役員から独立した信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととしています。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワニシ ホールディングス	岡山県岡山市北区今1-4-31	522,900	-	522,900	8.37
計		522,900	-	522,900	8.37

(注) 上記の他、連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式は116,600株です。これは、役員向け株式給付信託が保有する当社株式116,600株につき、会計処理上当社と役員向け株式給付信託は一体のものであると認識し、当該株式を自己株式として計上しているためです。なお、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に係る議決権は、当社及び当社役員から独立した信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととしています。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

取締役等に対する株式報酬制度の概要

当社は、取締役(社外取締役を除く。以下同様。)及び執行役員並びに当社の子会社の取締役・執行役員(以下、総称し「取締役等」という。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しています。本制度は、予め定める株式交付規程に基づき取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を信託が当社から一括取得し、役位及び在任期間に応じて取締役等に当社株式を交付します。取締役等が株式の交付を受けるのは、原則として取締役等退任時となります。

取締役に交付する予定の株式の総数

116,600株

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役(社外取締役を除く)及び執行役員並びに当社の子会社の取締役・執行役員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	158	241,397
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(役員向け株式報酬制度の導入に伴う第三者割当)(注1)	116,600	179,913,800		
保有自己株式数	522,905		522,905	

(注) 1 当社は2018年8月9日付取締役会において、役員向け株式報酬制度の導入を決議し、2018年11月20日に受託者である三井住友信託銀行株式会社(信託口)の再信託受託者である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対し、自己株式116,600株を第三者割り当てにより処分しました。

2 上記保有自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式116,600株は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の維持継続を基本方針の第一としています。

また、上記経営の基本方針に基づき成長・発展に有効な投資を機動的に行うため、内部留保に努めることを第二の基本方針としています。

内部留保資金につきましては、業界の競争激化に対処し、顧客ニーズに応えるべく有効投資することにより、今まで以上に販売競争力を高め、会社の財政的基盤を強固にして、将来の利益に貢献し、かつ株主への安定的な配当に寄与するものと考えています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、期末配当は株主総会です。

第70期の配当につきましては、上記の配当方針のもと、当期の経営成績を勘案のうえ、1株につき40円としました。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めています。中間配当金の配当の決定機関は、取締役会です。

また、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年9月19日 定時株主総会決議	229,083	40.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株式会社は株主から資本を委託され、事業活動を通じて利益を生み、企業価値を高め、株主利益の増大をはかることを期待されています。まず株主の付託に応えることが株式会社の基本的使命です。そして、そのためには、広く公益にかない、従業員、顧客、取引先、地域住民に対する責任を果たして、継続的に支持されることが必須の課題だと考えています。

株主の付託にお応えし継続かつ広汎なご支持を頂ける企業として、当社は経営の透明性、効率性、健全性を確保し、外部からの監査、あるいは提言も積極的に受入れる努力を続け、そのためのシステムも整えてきました。

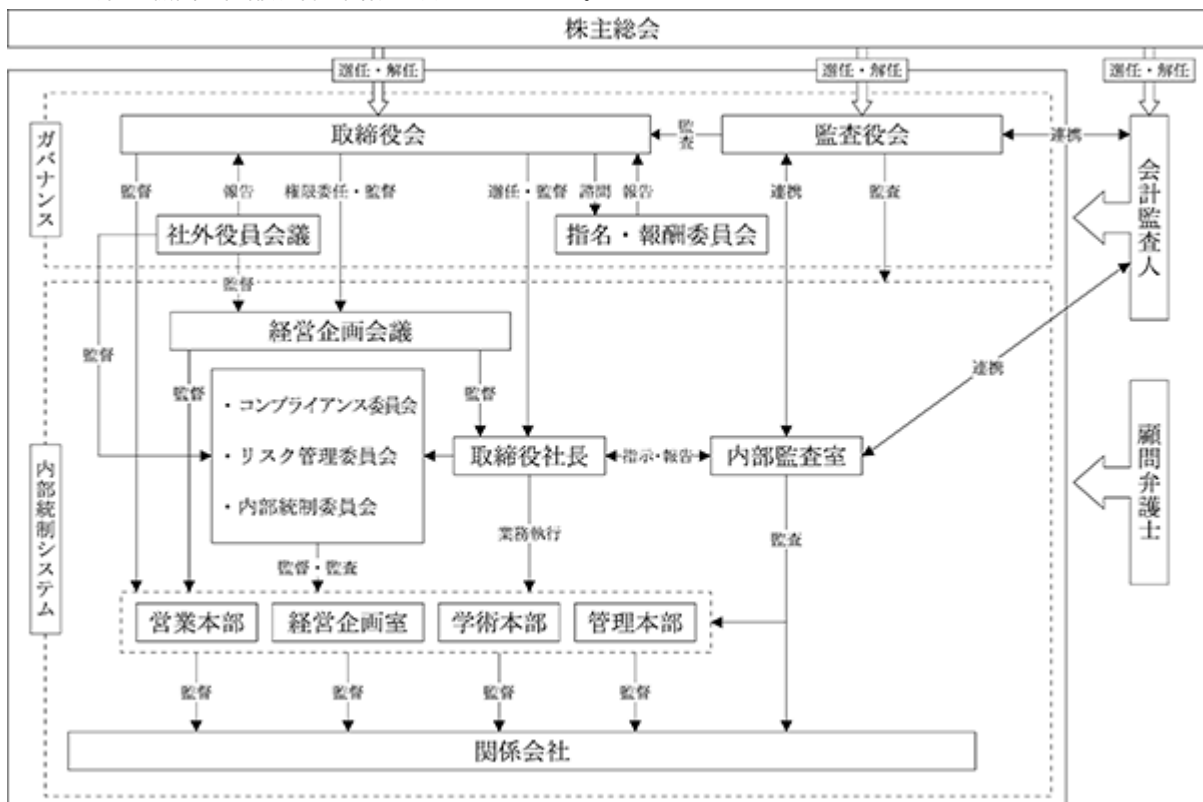
引き続き株主の期待に沿うべく、グループ会社群の中心に位置する持株会社として人材、教育、資金、技術、システムなどのインフラを各グループ会社に提供し、

- (a) 法令遵守
 - (b) 社会的支持の獲得
 - (c) 経営の効率化と収益力の向上
 - (d) グループとしての総合力の発揮
- に努めていきます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、迅速かつ適切な意思決定及び業務執行と、十分に牽制の効いた透明性の高い経営を目指すため、次のとおり企業統治の体制を採用しています。

会社の機関・内部統制の関係は次のとおりです。



イ 取締役会

目 的	<p>会社法の定めに従い、法令、定款及び社内規程に定める事項について、審議・決定を行い、取締役の職務の執行の監督を行います。代表取締役の選定及び解職を決定するとともに、会社の持続的な成長発展のために、経営陣による健全なリスクテイクが可能な環境を整備し、中長期の会社の経営方針を審議します。</p> <p>社外取締役は、主に経営監督、コーポレート・ガバナンス並びにコンプライアンスの見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言・意見の表明を行います。</p> <p>取締役会は取締役9名（うち、社外取締役3名）で構成され、原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を随時開催します。</p> <p>なお、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応するための経営体制を構築することを目的に、取締役の任期を1年としています。</p>
権 限	「取締役会規則」「職務権限規程」に定めています。

ロ 監査役会

目 的	<p>取締役会と協働して会社の監督機能の一翼を担い、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務の執行を監査することにより、企業及び企業集団が様々なステークホルダーの利害に配慮するとともに、これらステークホルダーとの協働に努め、健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を実現し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する事を目的としています。</p> <p>監査役会は監査役3名（3名全員社外監査役）で構成され、原則として毎月1回開催しています。</p> <p>また、取締役の業務執行状況を客観的な立場から監査するため、常勤監査役は重要な会議に出席し、業務執行に対する監査が有効に行われるよう努めています。</p>
権 限	「監査役会規則」、「監査役監査規則」に定めています。

ハ 指名・報酬委員会（任意の委員会）

目 的	<p>取締役、監査役及び執行役員の指名、取締役及び執行役員の報酬等の決定、並びに当社の取締役又は監査役であった者と当社又は当社の子会社との顧問契約その他これに類する契約（ただし、雇用契約は除く）の締結の可否及び報酬その他対価の内容に関して、取締役会からの諮問に応じて審議し、取締役会へ答申します。取締役等の指名及び報酬の決定に係る取締役会の機能の客観性、適時性及び透明性を高めるとともに、説明責任を強化し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ることを目的に設置しています。</p>
権 限	「指名・報酬委員会規程」に定めています。

ニ 経営企画会議

目 的	<p>経営企画会議は、取締役会の専決事項とされているものを除き、経営に関する重要な事項について必要な協議・決定を行い、会社経営の迅速、円滑な遂行を図ることを目的としています。（毎週1回開催）</p>
権 限	「経営企画会議規程」「経営企画会議運営要項」「職務権限規程」に定めています。

ホ 社外役員会議

目 的	<p>社外役員らを構成員とし次の事項を目的に設置しています。</p> <p>当社グループの経営上の課題等に対する社外役員間での情報交換、検討、審議</p> <p>当社グループの経営内容の理解を深めるための社外役員相互の情報交換、検討、審議</p> <p>当社の重要な委員会等の健全な運営の監視監督、経営陣による適正な判断・手続きが行われるよう担保するための情報交換、検討、審議</p> <p>（四半期に1回開催）</p>
権 限	「社外役員会議規程」に定めています。

ヘ コンプライアンス委員会

目的	当社グループの全役職員の法令遵守の意識を維持向上させるとともに、社会的責任を追求する企業統治の確立を目的として、コンプライアンスの徹底を図るため必要な活動を行っています。 (四半期に1回開催)
権限	「コンプライアンス規程」に定めています。

ト リスク管理委員会

目的	当社グループのリスク管理体制の整備、発生しうるリスクの防止に係る啓発に関する活動などを行っています。(四半期に1回開催)
権限	「リスク管理規程」に定めています。

チ 内部統制委員会

目的	内部統制に関する懸案事項の検討、決定事項の協議、評価の進捗状況の報告、評価結果の報告を行っています。また、必要に応じて会計監査人も参加し課題の情報共有を行っています。(毎月1回開催)
権限	「内部統制基本計画書」に定めています。

リ 内部監査室

目的	当社の代表取締役社長の指示のもと、当社及び当社の連結子会社の経営の合理化及び業務の適正な遂行を図ることを目的とし、年度の監査計画に基づいて内部監査を実施します。
権限	「内部監査規程」「職務権限規程」に定めています。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。

(= 議長又は委員長)

役職名	氏名	取締役会	監査役会	指名・報酬委員会	社外役員会議	経営企画会議	コンプライアンス委員会	リスク管理委員会	内部統制委員会
代表取締役社長	前島 洋平			○					○
取締役副会長	高井 平	○				○			○
専務取締役	大畑 康壽	○				○			
常務取締役 経営企画室室長	磯田 恭介	○				○			○
常務取締役 管理本部長	村田 宣治	○		○		○	○	○	
取締役 営業本部長	宮永 和雄	○				○	○	○	○
社外取締役	服部 輝彦	○			○				
社外取締役	川西 良治	○		○	○				
社外取締役	川元 由喜子	○			○				
常勤社外監査役	守谷 純一	○					○	○	○
社外監査役	佐藤 雄一	○	○		○				
社外監査役	周東 秀成	○	○		○				
内部監査室室長	松井 緑						○	○	○

企業統治に関するその他の事項

(a) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムに関しましては、取締役会で「内部統制システムの基本方針」を決議し整備を進めてまいりました。

当社グループにおける内部統制システムは以下のとおり構成されています。

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理は、法令及び取締役会規則、情報管理その他社内諸規程に基づき、主管する部署が適切に実施し、必要に応じて見直し等を行う。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 業務遂行にあたり、予め予測可能な損失の危険は社内規程、マニュアルなどを整備し、その周知徹底を行うことにより、未然防止に努める。

(2) 突発的かつ予測しえない事態の発生には、当社の代表取締役社長の指揮のもと対応する。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役はその権限のもと、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程に基づき、効率的に会社経営にあたる。

(2) 取締役は、月1回以上開催される取締役会において職務の執行状況等について報告するとともに、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、問題の把握と改善に努める。

(3) 取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応するための経営体制を確保するため、取締役の任期を1年とする。

4. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社グループの取締役及び使用人を対象に、法令及び定款並びに当社グループ社員憲章に即するべく、定期・随時に教育を実施し、コンプライアンスがあらゆる企業活動の前提であることを徹底する。

(2) 社会的責任、コンプライアンス、企業防衛の観点から、反社会的勢力を断固として排除するとともに、反社会的勢力からの不当要求に対し、組織として毅然とした姿勢で対応し、拒絶の姿勢を堅持する。加えて、反社会的勢力との関係遮断を確実なものとするために、態勢の整備、外部専門機関との連携強化を図る。

(3) 内部監査等をとおり、適法性が保たれていることを確認する。

(4) 法令・定款等に違反する行為を発見した場合の「内部通報制度」を整備する。

5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

(1) 当社グループ各社の経営については、その自主性を尊重しつつ、当社が定めるグループ会社管理規程及びグループ会社規程において、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付ける。

(2) 当社グループのリスク管理規程を担当する機関としてリスク管理委員会を設置し、グループ全体のリスクマネジメント推進にかかわる課題・対応策を審議する。

(3) 当社の子会社の取締役は、月1回以上開催される取締役会において職務の執行状況等について報告するとともに、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、問題の把握と改善に努める。

(4) 当社グループのコンプライアンス規程並びにコンプライアンス・マニュアルを当社グループすべての役員に周知徹底する。

(5) 当社グループ各社に当社から監査役を派遣し、当該監査役は法令に従い監査を行う。

(6) 当社の監査役及び当社の子会社の監査役は、定期的に会議を開催し、情報伝達する。

(7) 当社グループ各社に対し、内部監査部門による定期的な監査を実施する。

6. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項並びに当社の監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

(1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、既存組織と独立した適切な体制を整備する。

(2) 担当する使用人の人事考課、異動等については監査役の同意を得たうえで決定することとし、取締役からの独立性を確保する。

(3) 当該使用人が他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先し従事する。

7. 当社の取締役及び使用人並びに当社の子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けたものが当社の監査役(または監査役会)に報告をするための体制その他の当社の監査役(または監査役会)への報告に関する体制

- (1) 当社グループの役職員は当社監査役(または監査役会)の要請に応じ、必要な報告及び情報提供を行う。
- (2) 当社監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために重要な会議に出席する。

8. 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制

監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。

9. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- (1) 監査役がその職務の執行について、費用の前払い等の請求をしたときは、監査役規程に基づき、速やかに当該費用または債務を処理する。
- (2) 監査役職務の執行について生ずる費用等の支払に充てるため、毎年、一定額の予算を計上する。

10. その他当社の監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役監査体制の実効性を向上させるべく、適宜見直し・改善を行う。
- (2) 見直し・改善にあたっては、監査役(または監査役会)の意見を十分に尊重する。
- (3) 内部監査室及び管理部門は、監査役からの要請があった場合は、監査役の補助を行う。

11. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- (1) 金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、経理業務に関する規程を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図る。
- (2) 内部監査室は、「内部統制評価の基本方針」に従い、財務報告に係る内部統制について監査を行う。主管部署及び監査を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、その対策を講ずる。

(b) リスク管理体制の整備の状況

損失の危険の管理に関しては、予測可能な損失の危険は社内規程、マニュアルなどを整備し、未然に防止を図っています。一方、突発的かつ予想し得ない事態の発生には、当社の取締役社長の指揮のもと対応します。

(c) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループの業務の適正を確保するべく、グループ会社管理規程、コンプライアンス規程にもとづき情報を共有し、かつグループ会社各社の状況を常に把握、指導し、適正を確保しています。

(d) 責任限定契約の状況

当社は、会社法427条1項に基づき、各社外取締役及び各社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(e) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めています。

(f) 取締役の選任決議について

当社は、取締役の選任決議については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。

また、選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

(g) 取締役会決議による自己株式の取得について

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めています。

(h) 株主総会の特別決議について

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(i) 中間配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことが出来る旨を定款で定めています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	前 島 洋 平	1967年2月5日生	1991年5月 1991年5月 1997年3月 1998年9月 2001年10月 2008年1月 2011年11月 2014年9月 2015年9月	医師免許取得 岡山大学医学部附属病院内科研修 医学博士号取得(岡山大学) 米国ハーバード大学医学部リサーチ フェロー 岡山大学医学部附属病院助手 岡山大学医学部・歯学部附属病院講師 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科教授 兼東北大学加齢医学研究所・共同 研究員 当社取締役 当社代表取締役社長(現任)	注3	305
取締役 副会長	高 井 平	1952年9月4日生	1980年8月 1999年1月 2000年10月 2004年9月 2006年9月 2008年9月 2012年9月 2015年9月 2017年7月 2018年7月	(株)四国メディカルアピリティーズ入社 当社取締役四国支店長 当社常務取締役常務執行役員営業統括 本部長 当社取締役専務執行役員営業統括本部 長 当社取締役副社長執行役員 当社取締役副社長執行役員管理本部長 当社代表取締役社長 当社取締役副会長 当社取締役副会長営業本部長 当社取締役副会長(現任)	注3	73
専務 取締役	大 畑 康 壽	1951年8月28日生	2001年5月 2008年3月 2008年11月 2011年4月 2011年11月 2012年4月 2012年9月 2015年9月 2016年1月 2017年9月 2019年6月	富士コーポレートアドバイザー(株) (現(株)みずほ銀行)代表取締役社長 みずほキャピタルパートナーズ(株)代表 取締役社長 (株)ウエストホールディングス監査役 (株)アパージェンス代表取締役 (株)ウエストホールディングス代表取締 役社長 (株)アパージェンス監査役(現任) 当社取締役 当社常務取締役 (株)エクソーラメディカル代表取締役社 長(現任) 当社専務取締役(現任) 日本高純度化学(株)取締役(現任)	注3	13

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務 取締役 経営企画室室長	磯田 恭介	1974年9月6日生	1997年3月 2012年7月 2013年9月 2017年9月	当社入社 当社経営企画室マネージャー 当社取締役経営企画室長 当社常務取締役経営企画室室長(現任)	注3	5
常務 取締役 管理本部長	村田 宣治	1975年5月29日生	1998年4月 2006年7月 2013年9月 2017年9月	当社入社 当社管理本部マネージャー 当社取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長(現任)	注3	7
取締役 営業本部長	宮永 和雄	1969年2月1日生	1991年4月 2004年1月 2007年7月 2015年7月 2015年11月 2017年4月 2017年9月 2018年7月	当社入社 ㈱カワニシ広島支店長 同社整形事業部長 同社代表取締役社長 当社執行役員 当社執行役員営業本部長補佐 当社取締役営業本部長補佐 当社取締役営業本部長(現任)	注3	1
取締役	服部 輝彦	1951年8月25日生	1977年5月 1977年5月 1986年12月 1987年4月 1991年8月 2003年4月 2014年3月 2016年9月	医師免許取得 岡山大学医学部附属病院研修医 医学博士号取得(岡山大学) 米国ウエイク・フォレスト大学医学部 リサーチアソシエイツ 倉敷成人病センター内科医長 倉敷成人病センター病院長 まび記念病院総院長(現任) 当社取締役(現任)	注3	-
取締役	川西 良治	1953年2月4日生	1991年9月 1999年5月 2002年5月 2006年5月 2007年1月 2010年3月 2016年9月 2017年3月 2018年5月 2018年9月	㈱リックコーポレーション(現 ㈱タイム)入社 同社取締役 同社取締役管理本部長 同社常務取締役管理本部長 同社専務取締役管理本部長 同社代表取締役社長 ダイユー・リックホールディングス㈱ (現 アレンザホールディングス㈱) 専務取締役 ㈱リックコーポレーション(現 ㈱タイム)取締役会長 同社退社 当社取締役(現任)	注3	0
取締役	川元 由喜子	1962年1月10日生	1985年4月 1995年1月 1999年9月 2002年9月 2003年11月 2009年1月 2016年3月 2018年9月	日興証券㈱入社 エイチ・エス・ビー・シー投資顧問㈱ (現 H S B C 投信㈱)入社 同社日本株運用チーム・ヘッド 同社運用部ダイレクター 同社退社 ありがとう投信㈱ファンドマネージャー 同社退社 当社取締役(現任)	注3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役	守 谷 純 一	1963年4月14日生	1986年4月 2008年2月 2013年6月 2015年6月 2017年9月	(株)中国銀行入行 同行三次支店長 同行笠岡支店長 同行児島支店長 当社監査役(現任)	注4	0
監査役	佐 藤 雄 一	1947年4月23日生	1973年9月 1990年7月 1998年6月 1999年6月 2000年12月 2001年6月 2002年6月 2004年2月 2006年9月 2009年9月 2015年4月	監査法人朝日会計社(現 有限責任 あずさ監査法人)入社 同法人社員 同法人代表社員 大阪事務所総務担当 理事 同法人大阪事務所業務開発担当執行理 事 関西興銀 金融整理管財人就任 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ 監査法人)関西地域事務所理事 同法人本部理事 大阪大学知的財産本部特任教授 帝塚山大学経営情報学部(現経営学 部)教授 当社監査役(現任) 大阪市立大学商学部特任教授	注4	-
監査役	周 東 秀 成	1976年7月12日生	2007年12月 2008年1月 2011年1月 2011年8月 2013年4月 2018年9月	弁護士登録 小林裕彦法律事務所勤務 小林・周東法律事務所開設 同事務所パートナー(現任) 岡山大学大学院法務研究科助教 岡山大学大学院法務研究科准教授(現 任) 当社監査役(現任)	注5	-
計						406

- (注) 1 取締役服部輝彦、取締役川西良治及び取締役川元由喜子は社外取締役です。
- 2 監査役守谷純一、監査役佐藤雄一及び監査役周東秀成は社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、2019年6月期に係る定時株主総会終結の時から2020年6月期に係る定時株主総会終結の時
までです。
- 4 監査役の任期は、2017年6月期に係る定時株主総会終結の時から2021年6月期に係る定時株主総会終結の時
までです。
- 5 監査役の任期は、2018年6月期に係る定時株主総会終結の時から2022年6月期に係る定時株主総会終結の時
までです。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査
役2名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
村 田 宣 治	1975年5月29日生	1998年4月 2006年7月 2013年9月 2017年9月	当社入社 当社管理本部マネージャー 当社取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長(現任)	7
長 谷 川 威	1968年4月4日生	2002年10月 2005年10月 2011年4月 2017年10月	弁護士登録 長谷川威法律事務所開業(現任) 岡山県弁護士会副会長 倉敷市監査委員(現任)	-

社外役員の状況

(a) 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を3名、社外監査役を3名選任しています。

役職・氏名	内容
社外取締役 服部輝彦	<ul style="list-style-type: none"> ・直接会社経営に関与された経験はありませんが、医師として医療全般に精通しており、また病院経営の経験も有しています。当社の経営課題に対して、顧客の視点から有効な助言をいただくようお願いしています。 ・当社との間には特別の利害関係はありません。 ・金融商品取引所の定めに基づく独立役員です。
社外取締役 川西良治	<ul style="list-style-type: none"> ・永年に渡り上場企業の経営に携わり、会社経営全般に対する豊富な知識と経験を有しています。当社の経営課題に対して、経営者の視点から有効な助言をいただくようお願いしています。 ・当社との間には特別の利害関係はありません。 ・金融商品取引所の定めに基づく独立役員です。
社外取締役 川元由喜子	<ul style="list-style-type: none"> ・直接会社経営に関与された経験はありませんが、証券会社や投資顧問会社での業務経験を通じて、金融分野に関する幅広い知識と経験を有しています。当社の経営課題に対して、投資家の視点から有効な助言をいただくようお願いしています。 ・当社との間には特別の利害関係はありません。 ・金融商品取引所の定めに基づく独立役員です。
常勤社外監査役 守谷純一	<ul style="list-style-type: none"> ・銀行での業務経験を通じて、数多くの企業評価を行ってきています。その経験に基づき、当社の監査機能の強化に資する監査を求めています。 ・同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
社外監査役 佐藤雄一	<ul style="list-style-type: none"> ・直接会社経営に関与された経験はありませんが、公認会計士としての専門的知識及び永年にわたり企業の会計監査に携わってきた経験をもとに一般株主と利益相反が生じない独立した立場から監査を求めています。 ・当社との間には特別の利害関係はありません。 ・金融商品取引所の定めに基づく独立役員です。
社外監査役 周東秀成	<ul style="list-style-type: none"> ・直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての豊富な経験・実績及び幅広い知識と見識を有しており、その専門的見地から、当社のコンプライアンス体制の構築・維持のために有効な助言をいただくよう求めています。 ・当社との間には特別の利害関係はありません。 ・金融商品取引所の定めに基づく独立役員です。

(b) 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準

当社は、会社法の要件及び金融商品取引所の定めのほか、独自の独立性等の判断基準を策定し開示していません。

当社の独立性等の判断基準は次のとおりです。

独立性等の判断基準

当社は、社外取締役・社外監査役（候補者である場合を含む）について、次の（１）から（５）に該当しない場合、独立性があるものと判断します。なお、社外取締役・社外監査役を含む取締役・監査役が、他の上場会社の役員を兼任する会社の数は、（６）によるものとします。

- （１）当社グループの主要な取引先である者、又は法人の場合は、その業務執行者
 - （２）当社グループのコンサルタント、その他顧問契約締結先等で、会計、法律、税務等の専門家として、過去３事業年度のいずれかで当社グループから役員報酬以外に多額の報酬または支払を受領している者、又はその報酬または支払を受けている者が法人、組合等の団体である場合はその団体に所属する者
 - （３）過去３事業年度のいずれかで、当社グループから多額の寄附を受領している者、又は寄附を受領した団体の理事及びその他の業務執行者
 - （４）当社の大株主（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）又はその業務執行者
 - （５）２親等以内の親族が、上記(1)から(4)又は当社若しくは当社子会社の業務執行者として在職している場合、又は過去3年間に於いて在籍していた場合
 - （６）取締役・監査役が、他の上場会社の取締役・執行役・監査役を兼任する場合、当社のほかに3社以内
- （注）１ 「業務執行者」とは、取締役（社外取締役除く）、執行役員及び使用人等の業務を執行するものをいいます。
- （注）２ 「多額の報酬または支払」とは、年間1千万円を超えるもの、「多額の寄附」とは、年間1千万円を超えるものをいいます。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席するほか事業会社に訪問するなどして取締役の職務の執行を監督しています。

常勤社外監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しています。

社外取締役と社外監査役は、社外役員会議（四半期に1回）を開催し、当社グループの経営上の課題等に対して情報交換するほか、当社の重要な委員会等の健全な運営の監視監督、経営陣による適正な判断・手続きが行われるよう担保するための情報交換、検討、審議をおこなって、必要に応じて取締役会に対し報告を行っています。

内部監査室、監査役会及び会計監査人は、定期的（四半期に1回）に監査の状況等について意見交換会を開催し情報を共有するほか、随時必要に応じて情報交換を行っています。

また、内部統制委員会（原則毎月1回）を開催し、内部統制に関する懸案事項の検討、決定事項の協議、評価の進捗状況の報告、評価結果の報告を行っています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役監査は、監査役が取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しています。

なお、当社の監査役は常勤社外監査役1名、社外監査役2名であり、そのうち社外監査役1名は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しています。

監査役、会計監査人、内部監査室は定期（四半期に1回）・随時に意見交換を行っています。

内部監査の状況

当社の内部統制機能として、取締役社長直轄で内部監査室（担当人員4名）を設置し内部監査を行っています。内部監査室は「内部監査計画書」に基づき、社内規程等に基づいた内部監査を計画的に実施し、指摘事項及び改善事項等を取締役社長に報告しています。

また、内部統制委員会は内部監査室の指示のもと、内部統制に関する評価実施をサポートしています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員業務執行社員 西田 順一

指定有限責任社員業務執行社員 福島 康生

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者の人数は、公認会計士8名、その他15名です。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の再任の適否について、会計監査人の職務遂行状況、監査の実施体制、品質管理体制・独立性及び専門性などの監査法人の概要、監査報酬の見積額などを総合的に勘案し、現在の監査法人を選任しています。

なお、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき同監査役会が会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社は、「外部会計監査人の評価基準」を策定し、監査実施状況や監査報告を通じ、監査状況の把握、評価を行っております。なお、評価基準は、日本監査役協会の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」等の内容に沿うものです。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	52,000		49,800	4,000
連結子会社				
計	52,000		49,800	4,000

当社における非監査業務の内容は、情報システム導入に係る助言業務です。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等より提示された年間往査予定表、監査報酬見積資料等に基づき、監査公認会計士等と協議したうえで決定しています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等について同意を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員報酬をコーポレート・ガバナンス上の重要事項と認識し、取締役（社外取締役を除く）の報酬は、経験、能力、職責及び中長期的な当社の成長発展・業績拡大を総合的に評価し、決定します。その金額は、株主総会の決議に基づき、その範囲内で指名・報酬委員会に諮ったうえで、取締役会にて決議します。

また、取締役（社外取締役を除く）の報酬については、固定的現金報酬のほか、中長期的な会社の業績や潜在的リスクを反映させ、健全な企業家精神の発揮に資するようなインセンティブ付けを行うため、自社株報酬を設定しています。

他方、社外取締役および監査役の報酬制度については、業績へのインセンティブに左右されない独立性を確保する為、固定的現金報酬のみの構成としております。

それぞれの額の決定方針は以下のとおりです。

（固定報酬）

取締役の報酬限度額は、株主総会（1998年11月10日）の決議により400,000千円以内（年額）となっています（報酬限度額には使用人兼務役員の使用人部分は含みません。）。なお、当該株主総会終了直後における取締役の員数は7名ですが、当該決議は、当該株主総会後の合併に伴う当社取締役の増員を勧奨して行われたものであり、当該合併直後の取締役の員数は9名です。

監査役の報酬限度額は、株主総会（1998年11月10日）の決議により80,000千円以内（年額）となっています。なお、当該株主総会終了直後における監査役の員数は3名です。

当社の取締役報酬は、上記の限度額の範囲で、業務執行取締役が経験、能力、職責及び中長期的な当社の成長発展・業績拡大を総合的に評価したうえで各取締役の報酬案を作成し、指名・報酬委員会へ諮問します。指名・報酬委員会は、当該報酬案を審議し、結果を取締役会へ答申します。取締役会は、当該答申の内容を踏まえ代表取締役に対する授權を行い、代表取締役（前島洋平）が個々の報酬額を決定します。また、監査役報酬は、上記の限度額の範囲で、監査役会にて決定します。

（株式報酬）

2018年9月20日開催の株主総会において、取締役（社外取締役を除く。以下本段落において同じ。）に対する株式交付信託による株式報酬制度を導入しています（なお、本制度導入時における本制度の対象となる取締役の員数は6名です。）。本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としており、上記の固定報酬額とは別枠で、当社の取締役に対する株式報酬として、当社株式交付規程に基づき、150百万円（3事業年度）を上限とする金銭を株式取得資金として拠出し、1事業年度あたり35,000ポイント（1ポイント＝1株）を上限として取締役にポイントを付与するものです。取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

なお、本制度の導入に伴い、役員退職慰労金制度を廃止しています。

（業績連動報酬）

当社は業績連動報酬を採用していません。

ロ 役員の報酬等の決定過程における取締役会及び指名・報酬諮問委員会の活動内容

当事業年度は指名・報酬委員会を3回開催しました。業務執行取締役が経験、能力、職責及び中長期的な当社の成長発展・業績拡大を総合的に評価したうえで各取締役の報酬案を作成し、指名・報酬委員会へ諮問しました。指名・報酬委員会は、当該報酬案を審議し、結果を取締役会へ答申しました。取締役会（開催1回）は、当該答申の内容を踏まえ代表取締役に対する授權を行い、かかる授權を受けた代表取締役が報酬額を決定しました。また、監査役報酬は、前記の限度額の範囲で、監査役会（開催1回）にて決定しました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	役員退職慰 労引当金繰 入額	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	223,650	195,300		6,825	21,525	7
監査役 (社外監査役を除く。)						0
社外役員	40,987	40,500		487		7

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)		
				固定報酬	業績連動報酬	役員退職慰労金
前島 智征	137,566	取締役	提出会社	19,500		118,066

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

使用人兼務役員の使用人給与

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、短期間の株式価値の変動又は配当による利益を享受することを目的として保有する株式を純投資株式とし、それ以外の目的で保有する株式を純投資目的以外の目的の株式としています。

(株)カワニシにおける株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である(株)カワニシについては以下のとおりです。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、純投資目的以外の目的である投資株式の当社グループ全体の保有方針として、「有価証券運用規程」を定めています。同規程に基づき、年1回取締役会において個別銘柄ごとに諸般の事情を勘案のうえ、保有の適否を精査しています。

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	526
非上場株式以外の株式	2	180,363

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	1	1,319	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
テルモ株式会社	48,000	24,000	(保有目的)営業上の取引関係の維持強化 (定量的な保有効果)(注) (株式が増加した理由)株式分割による増加	無
	154,080	152,400		
オリンパス株式会社	21,975	5,191	(保有目的)営業上の取引関係の維持強化 (定量的な保有効果)(注) (株式が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得及び株式分割による増加	無
	26,283	21,543		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は毎期、「有価証券運用規程」に基づき、取締役会において個別銘柄ごとに諸般の事情を勘案のうえ、保有の適否を検討しており、2019年6月30日を基準とした検証の結果、現状保有する純投資目的以外の保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しています。

b．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

提出会社における株式の保有状況

提出会社については、以下のとおりです。

a．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、純投資目的以外の目的である投資株式の保有方針として、「有価証券運用規程」を定めています。同規程に基づき、年1回取締役会において個別銘柄ごとに諸般の事情を勘案のうえ、保有の適否を精査しています。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	2	156,723

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(2018年7月1日から2019年6月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改政府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(2018年7月1日から2019年6月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改政府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年7月1日から2019年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年7月1日から2019年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,415,712	1 1,119,572
受取手形及び売掛金	2 19,505,037	2 20,339,495
電子記録債権	2 884,262	2 952,690
商品	4,594,270	4,656,454
その他	966,836	670,597
貸倒引当金	7,137	7,464
流動資産合計	27,358,981	27,731,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,545,678	1 2,596,869
減価償却累計額	3 1,283,683	3 1,330,544
建物及び構築物(純額)	1,261,994	1,266,324
機械装置及び運搬具	108,483	108,483
減価償却累計額	51,858	58,539
機械装置及び運搬具(純額)	56,624	49,943
工具、器具及び備品	1,054,069	1,113,736
減価償却累計額	835,892	860,730
工具、器具及び備品(純額)	218,176	253,006
土地	1 1,990,261	1 1,903,985
リース資産	301,808	475,906
減価償却累計額	75,790	140,098
リース資産(純額)	226,018	335,807
有形固定資産合計	3,753,076	3,809,067
無形固定資産		
その他	242,139	428,735
無形固定資産合計	242,139	428,735
投資その他の資産		
投資有価証券	1 407,694	1 202,239
退職給付に係る資産	930,246	866,671
繰延税金資産	289,569	258,950
その他	454,306	481,512
貸倒引当金	2,447	6,224
投資その他の資産合計	2,079,370	1,803,149
固定資産合計	6,074,585	6,040,952
資産合計	33,433,567	33,772,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)		当連結会計年度 (2019年6月30日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	1、	2 16,258,265	1、	2 16,310,936
電子記録債務		2 5,454,026		2 5,489,540
短期借入金		1,500,000		1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1	235,004	1	446,628
リース債務		58,731		91,986
未払法人税等		283,953		315,748
賞与引当金		30,797		34,135
その他		1,405,971		1,376,092
流動負債合計		25,226,748		25,065,067
固定負債				
長期借入金	1	326,628		815,000
リース債務		186,673		275,412
繰延税金負債		132,057		112,189
役員退職慰労引当金		738,757		-
役員株式給付引当金		-		41,118
退職給付に係る負債		405,732		379,290
長期未払金		-		312,744
その他		324		324
固定負債合計		1,790,173		1,936,079
負債合計		27,016,922		27,001,147
純資産の部				
株主資本				
資本金		607,750		607,750
資本剰余金		346,954		374,704
利益剰余金		5,906,145		6,457,302
自己株式		834,363		862,355
株主資本合計		6,026,486		6,577,401
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		179,031		103,159
退職給付に係る調整累計額		85,846		4,999
その他の包括利益累計額合計		264,878		108,158
非支配株主持分		125,279		85,590
純資産合計		6,416,644		6,771,150
負債純資産合計		33,433,567		33,772,298

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 7月 1日 至 2018年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月 30日)
売上高	107,663,554	107,428,432
売上原価	1 96,640,133	1 96,291,506
売上総利益	11,023,421	11,136,925
販売費及び一般管理費		
役員報酬	439,260	377,250
給料及び手当	4,301,560	4,421,119
賞与	1,071,217	1,023,711
退職給付費用	259,515	185,360
役員退職慰労引当金繰入額	72,332	12,398
役員株式給付引当金繰入額	-	41,118
貸倒引当金繰入額	50,500	7,527
その他	3,699,211	3,767,196
販売費及び一般管理費合計	9,792,597	9,835,682
営業利益	1,230,824	1,301,243
営業外収益		
受取利息	405	537
受取配当金	4,043	2,426
売電収入	10,610	10,284
受取手数料	13,548	14,104
その他	18,221	17,503
営業外収益合計	46,829	44,857
営業外費用		
支払利息	18,950	21,044
売電費用	8,675	7,819
その他	14,139	7,327
営業外費用合計	41,765	36,191
経常利益	1,235,888	1,309,908
特別利益		
有形固定資産売却益	2 4,725	2 0
投資有価証券売却益	46,014	76,885
受取補償金	3 1,113	-
退職給付制度終了益	106,002	-
特別利益合計	157,855	76,886
特別損失		
役員退職慰労金	-	114,003
有形固定資産売却損	4 8,920	-
有形固定資産除却損	5 2,954	5 4,763
減損損失	-	6 86,276
特別損失合計	11,875	205,043
税金等調整前当期純利益	1,381,868	1,181,751
法人税、住民税及び事業税	418,833	365,215
法人税等調整額	80,058	80,642
法人税等合計	338,775	445,858
当期純利益	1,043,093	735,893
非支配株主に帰属する当期純損失()	10,952	39,689
親会社株主に帰属する当期純利益	1,054,046	775,582

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 7月 1日 至 2018年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月30日)
当期純利益	1,043,093	735,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,385	75,872
退職給付に係る調整額	100,684	80,847
その他の包括利益合計	116,070	156,719
包括利益	1,159,163	579,173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,170,116	618,863
非支配株主に係る包括利益	10,952	39,689

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	607,750	346,954	5,020,419	834,339	5,140,783	163,646	14,838	148,808	136,232	5,425,824
当期変動額										
剰余金の配当			168,320		168,320					168,320
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,054,046		1,054,046					1,054,046
自己株式の取得				23	23					23
自己株式の処分					-					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						15,385	100,684	116,070	10,952	105,117
当期変動額合計	-	-	885,726	23	885,702	15,385	100,684	116,070	10,952	990,819
当期末残高	607,750	346,954	5,906,145	834,363	6,026,486	179,031	85,846	264,878	125,279	6,416,644

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	607,750	346,954	5,906,145	834,363	6,026,486	179,031	85,846	264,878	125,279	6,416,644
当期変動額										
剰余金の配当			224,426		224,426					224,426
親会社株主に帰属する 当期純利益			775,582		775,582					775,582
自己株式の取得				180,155	180,155					180,155
自己株式の処分		27,750		152,163	179,913					179,913
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						75,872	80,847	156,719	39,689	196,409
当期変動額合計	-	27,750	551,156	27,992	550,915	75,872	80,847	156,719	39,689	354,506
当期末残高	607,750	374,704	6,457,302	862,355	6,577,401	103,159	4,999	108,158	85,590	6,771,150

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 7月 1日 至 2018年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,381,868	1,181,751
減価償却費	315,537	361,885
減損損失	-	86,276
貸倒引当金の増減額(は減少)	51,105	4,103
賞与引当金の増減額(は減少)	2,074	3,337
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	17,673	53,895
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48,849	26,441
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	54,145	738,757
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	41,118
退職給付制度終了益	106,002	-
受取利息及び受取配当金	4,449	2,964
受取補償金	1,113	-
支払利息	18,950	21,044
投資有価証券売却損益(は益)	46,014	76,885
有形固定資産売却益	4,725	0
有形固定資産売却損	8,920	-
有形固定資産除却損	2,954	4,763
売上債権の増減額(は増加)	1,569,231	902,885
たな卸資産の増減額(は増加)	262,838	62,183
仕入債務の増減額(は減少)	622,840	88,184
長期未払金の増減額(は減少)	-	312,744
その他	19,270	120,504
小計	408,108	361,699
利息及び配当金の受取額	4,534	3,201
利息の支払額	18,513	22,017
補償金の受取額	1,113	-
法人税等の支払額	714,660	387,030
法人税等の還付額	5,117	180,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,298	136,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,000	-
定期預金の払戻による収入	1,500	8,000
有形固定資産の取得による支出	222,512	292,732
有形固定資産の売却による収入	60,725	0
無形固定資産の取得による支出	127,149	250,798
投資有価証券の取得による支出	22,729	1,319
投資有価証券の売却による収入	49,014	174,519
その他	50	436
投資活動によるキャッシュ・フロー	269,101	361,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300,000	500,000
長期借入れによる収入	-	1,100,000
長期借入金の返済による支出	320,004	400,004
セール・アンド・リースバックによる収入	-	39,528
自己株式の取得による支出	23	180,155
自己株式の売却による収入	-	179,913
配当金の支払額	168,008	224,092
その他	39,550	78,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,586	62,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	810,986	288,139
現金及び現金同等物の期首残高	2,169,997	1,359,011
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,359,011	1 1,070,871

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社は、(株)カワニシ、サンセイ医機(株)、日光医科器械(株)、(株)ホスネット・ジャパン、(株)ライフケア及び(株)エクソーラメディカルの6社です。

非連結子会社名

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

持分法適用の関連会社の数及び名称

該当事項はありません。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

商品

.....主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金

.....個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物及び構築物については定額法によっています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

工具、器具及び備品 4年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっています。

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員株式給付引当金

当社株式交付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年6月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の区分に表示していた「繰延税金資産」277,127千円は、投資その他の資産の区分の「繰延税金資産」289,569千円に含めて表示しています。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しています。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益に「受取損害賠償金」を表示していましたが、当連結会計年度において金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取損害賠償金」に表示していた5,858千円は、「その他」18,221千円として組替えています。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、2018年9月20日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労金残高を固定負債の「長期未払金」に計上しています。

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2018年8月9日付取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下も同様です。)及び執行役員並びに当社の子会社の取締役・執行役員(以下、総称して「取締役等」といいます。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、当社取締役等に対する導入については2018年9月20日開催の第69期定時株主総会において承認決議されました。

本制度は、予め定める株式交付規程に基づき取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を信託が当社から一括取得し、役員及び在任期間に応じて取締役等に当社株式を交付します。取締役等が株式の交付を受けるのは、原則として取締役等退任時となります。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しています。これにより、信託として保有する当社株式を、信託における帳簿価額で株主資本の「自己株式」に計上しています。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当期末において、179,913千円、116,600株です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び対応債務

イ 担保提供資産

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
現金及び預金	48,700千円	48,700千円
建物及び構築物	117,897千円	111,401千円
土地	246,228千円	246,228千円
投資有価証券	152,400千円	154,080千円
計	565,226千円	560,410千円

ロ 対応債務

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
支払手形及び買掛金	837,017千円	844,658千円
1年内返済予定の長期借入金	35,004千円	11,628千円
長期借入金	11,628千円	-千円
計	883,649千円	856,286千円

2 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度及び当連結会計年度末日の残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
受取手形	409,610千円	399,321千円
電子記録債権	30,750千円	62,154千円
支払手形	266,012千円	212,190千円
電子記録債務	272,184千円	162,675千円

3 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれています。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
	8,663千円	9,166千円

- 2 有形固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
機械装置及び運搬具	29千円	- 千円
工具、器具及び備品	49千円	0千円
土地	4,645千円	- 千円
計	4,725千円	0千円

- 3 受取補償金

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
	2017年7月1日から2017年7月31日迄の期間の逸失利益に対する東京電力株式会社からの損害補償金です。	
		-

- 4 有形固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
建物及び構築物	8,920千円	- 千円
工具、器具及び備品	0千円	- 千円
計	8,920千円	- 千円

- 5 有形固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
建物及び構築物	2,550千円	4,603千円
工具、器具及び備品	404千円	160千円
計	2,954千円	4,763千円

- 6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

前連結会計年度(自2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年7月1日 至 2019年6月30日)

場所	用途	種類
香川県高松市	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位毎に、遊休資産については個別物件単位で、資産のグルーピングを行っています。当該資産については当連結会計年度において、移転の意思決定を行ったため資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(86,276千円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	48,877千円	32,254千円
組替調整額	30,014千円	76,885千円
税効果調整前	18,863千円	109,140千円
税効果額	3,477千円	33,268千円
その他有価証券評価差額金	15,385千円	75,872千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	194,203千円	112,053千円
組替調整額	46,955千円	5,416千円
税効果調整前	147,248千円	117,470千円
税効果額	46,563千円	36,622千円
退職給付に係る調整額	100,684千円	80,847千円
その他の包括利益合計	116,070千円	156,719千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(1) 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	6,250,000	-	-	6,250,000

(2) 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	639,332	15	-	639,347

(注) (変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買い取り請求による増加 15株

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
2017年9月21日 第68期定時株主総会	普通株式	168,320	30.00	2017年6月30日	2017年9月22日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
2018年9月20日 第69期定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224,426	40.00	2018年6月30日	2018年9月21日

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(1) 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	6,250,000	-	-	6,250,000

(2) 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	639,347	116,758	116,600	639,505

- (注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式が116,600株含まれています。
 2. 増加数の内訳は、「役員向け株式交付信託」による当社株式の取得による増加116,600株及び単元未満株式の買い取り請求による増加158株です。
 3. 減少数の内訳は、「役員向け株式交付信託」への当社株式売却による減少116,600株です。

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
2018年9月20日 第69期定時株主総会	普通株式	224,426	40.00	2018年6月30日	2018年9月21日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
2019年9月19日 第70期定時株主総会	普通株式	利益剰余金	229,083	40.00	2019年6月30日	2019年9月20日

- (注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」に対する配当金4,664千円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	1,415,712千円	1,119,572千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	56,700千円	48,700千円
現金及び現金同等物	1,359,011千円	1,070,871千円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ197,247千円です。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ183,569千円です。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、医療器材事業におけるパソコン端末、貸出用医療機器(工具、器具及び備品)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金等を中心に資金運用を行っており、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入によっています。また、デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、内部の諸規定に基づき、各社ごとに期日管理、残高管理等を行うとともに、主要な取引先の信用調査を随時行いリスクの低減を図っています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、社内規程に基づき四半期ごとに時価等を把握しリスクの低減を図っています。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほぼ全てが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は、主として営業取引にかかる運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主として設備投資等を目的とした資金調達です。長期借入金の借入期間は原則として5年以内となっています。

また、営業債務や借入金は流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されていますが、当社グループでは、各社ごとに資金繰計画を月次で作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、重要性が乏しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。（（注）2 をご参照ください）

前連結会計年度（2018年6月30日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,415,712	1,415,712	-
(2)受取手形及び売掛金	19,505,037	19,505,037	-
(3)電子記録債権	884,262	884,262	-
(4)投資有価証券			
其他有価証券	407,167	407,167	-
資産計	22,212,179	22,212,179	-
(5)支払手形及び買掛金	16,258,265	16,258,265	-
(6)電子記録債務	5,454,026	5,454,026	-
(7)短期借入金	1,500,000	1,500,000	-
(8)長期借入金(*)	561,632	562,031	399
負債計	23,773,924	23,774,323	399

（*）1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

当連結会計年度（2019年6月30日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,119,572	1,119,572	-
(2)受取手形及び売掛金	20,339,495	20,339,495	-
(3)電子記録債権	952,690	952,690	-
(4)投資有価証券			
其他有価証券	180,363	180,363	-
資産計	22,592,120	22,592,120	-
(5)支払手形及び買掛金	16,310,936	16,310,936	-
(6)電子記録債務	5,489,540	5,489,540	-
(7)短期借入金	1,000,000	1,000,000	-
(8)長期借入金(*)	1,261,628	1,261,628	-
負債計	24,062,105	24,062,105	-

（*）1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、投資有価証券は、其他有価証券として保有しており、これらに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)支払手形及び買掛金、並びに(6)電子記録債務、並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年6月30日	2019年6月30日
非上場株式	526	21,876

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,415,712
受取手形及び売掛金	19,505,037
電子記録債権	884,262

当連結会計年度(2019年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,119,572
受取手形及び売掛金	20,339,495
電子記録債権	952,690

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	235,004	226,628	100,000	-	-	-
合計	1,735,004	226,628	100,000	-	-	-

当連結会計年度(2019年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	446,628	320,000	220,000	220,000	55,000	-
合計	1,446,628	320,000	220,000	220,000	55,000	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(2018年6月30日)

1 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	388,890	140,611	248,279
その他	18,277	10,854	7,423
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
計	407,167	151,465	255,701

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額526千円)については、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	49,014	46,014	-
合計	49,014	46,014	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理の対象となる銘柄はありません。なお、減損処理は、50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判断した銘柄について実施することとしています。

当連結会計年度(2019年6月30日)

1 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	180,363	33,737	146,625
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
計	180,363	33,737	146,625

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額21,876千円)については、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	174,519	76,885	-
合計	174,519	76,885	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理の対象となる銘柄はありません。なお、減損処理は、50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判断した銘柄について実施することとしています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度は、社内規程に基づき、勤務年数に応じた退職金を支払うこととなっています。この退職金の支払に充てるため、必要資金の内部留保の他に、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を採用しています。また、連結子会社の一部は、総合設立の厚生年金基金に加盟しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出年金制度と同様に会計処理しています。なお、当社並びに一部の連結子会社は、2018年1月に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しています。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
退職給付債務の期首残高	1,524,664千円	1,034,970千円
勤務費用	148,695千円	121,478千円
利息費用	7,820千円	4,336千円
数理計算上の差異の発生額	129,081千円	52,815千円
退職給付の支払額	62,631千円	23,659千円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	454,498千円	- 千円
退職給付債務の期末残高	1,034,970千円	1,189,942千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
年金資産の期首残高	2,183,987千円	1,965,217千円
期待運用収益	41,557千円	39,304千円
数理計算上の差異の発生額	65,122千円	59,238千円
事業主からの拠出額	153,061千円	134,990千円
退職給付の支払額	62,631千円	23,659千円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	415,880千円	- 千円
年金資産の期末残高	1,965,217千円	2,056,613千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	1,034,970千円	1,189,942千円
年金資産	1,965,217千円	2,056,613千円
	930,246千円	866,671千円
非積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	930,246千円	866,671千円
退職給付に係る資産	930,246千円	866,671千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	930,246千円	866,671千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
勤務費用	148,695千円	121,478千円
利息費用	7,820千円	4,336千円
期待運用収益	41,557千円	39,304千円
数理計算上の差異の費用処理額	20,429千円	5,416千円
退職給付制度に係る退職給付費用	135,387千円	81,094千円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	106,002千円	- 千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
数理計算上の差異	147,248千円	117,470千円
合計	147,248千円	117,470千円

(注) 前連結会計年度における、数理計算上の差異の金額には、確定給付制度から確定拠出制度への一部移行に伴う組替調整額 67,384千円が含まれています。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
未認識数理計算上の差異	124,490千円	7,020千円
合計	124,490千円	7,020千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
債券	47%	58%
株式	49%	40%
その他	4%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
割引率	0.4%	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

予定昇給率は使用していません。

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	356,883千円	405,732千円
退職給付費用	85,125千円	38,792千円
退職給付の支払額	19,110千円	44,006千円
制度への拠出額	18,566千円	17,628千円
その他	1,400千円	3,600千円
退職給付に係る負債の期末残高	405,732千円	379,290千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	543,102千円	517,047千円
年金資産	140,570千円	137,756千円
	402,532千円	379,290千円
非積立型制度の退職給付債務	3,200千円	- 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	405,732千円	379,290千円
退職給付に係る負債	405,732千円	379,290千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	405,732千円	379,290千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度	85,125千円	当連結会計年度	38,792千円
----------------	---------	----------	---------	----------

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度18,476千円、当連結会計年度45,312千円です。

5 その他の退職給付に関する事項

「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、前連結会計年度の特別利益に退職給付制度終了益として106,002千円を計上しています。

なお、上記の制度移行に伴う確定拠出年金への移換額は415,880千円であり、前連結会計年度末において、すべて移換は完了しています。

6 複数事業主制度に関する事項

連結子会社の一部は、東京薬業厚生年金基金に加入しています。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度20,526千円、当連結会計年度は20,160千円です。

複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
年金資産の額	549,912,945千円	531,843,758千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	547,838,561千円	512,770,361千円
差引額	2,074,384千円	19,073,397千円

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合または給与総額割合

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
掛金拠出割合	0.2%	0.3%

補足説明

前連結会計年度(2018年6月30日)

上記の東京薬業厚生年金基金の差引額的主要因は、未償却過去勤務債務残高28,872,860千円、当年度剰余金30,947,244千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間5年0ヶ月(2017年3月末時点)の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金12,369千円を費用処理しています。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(2019年6月30日)

上記の東京薬業厚生年金基金の差引額的主要因は、未償却過去勤務債務残高23,254,910千円、当年度剰余金42,328,307千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間4年0ヶ月(2018年3月末時点)の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金5,953千円を費用処理しています。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	158,859千円	152,898千円
商品評価損	46,238千円	49,581千円
未払事業税	22,020千円	25,536千円
貸倒引当金	2,965千円	4,287千円
役員退職慰労引当金	231,050千円	-千円
退職給付に係る負債	136,526千円	128,430千円
投資有価証券評価損	1,364千円	1,364千円
減価償却費	874千円	3,017千円
減損損失	140,773千円	166,839千円
繰越欠損金(注)2	14,941千円	98,988千円
みなし配当	39,461千円	39,461千円
長期末払金	-千円	99,073千円
役員株式給付引当金	-千円	12,986千円
その他	64,688千円	59,444千円
繰延税金資産小計	859,764千円	841,908千円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)2	-千円	43,777千円
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	-千円	327,316千円
評価性引当額小計(注)1	320,964千円	371,093千円
繰延税金資産合計	538,800千円	470,814千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	76,670千円	43,401千円
退職給付に係る資産	288,697千円	268,711千円
特別償却準備金	15,920千円	11,940千円
繰延税金負債合計	381,288千円	324,053千円
繰延税金資産の純額	157,511千円	146,760千円

(注)1. 当連結会計年度の評価性引当額が前連結会計年度に比べて50,129千円増加したのは、主として株式会社エクスソーラメディカルが税引前当期純損失94,208千円を計上したことから生じた税務上の繰越欠損金43,777千円(法定実効税率を乗じた額)に対し、評価性引当額43,777千円を認識したことに伴うものです。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年6月30日)							(千円)
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	98,988	98,988
評価性引当金	-	-	-	-	-	43,777	43,777
繰延税金資産	-	-	-	-	-	55,210	(b)55,210

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(b)税務上の繰越欠損金98,988千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産55,210千円を計上しています。繰延税金資産55,210千円は、全て株式会社カワニシホールディングスにおける税務上の繰越欠損金の残高55,210千円(法定実効税率を乗じた額)に対して認識したものです。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は2019年6月期に役員退職慰労金制度の廃止に伴い、株式会社カワニシホールディングスが役員退職慰労引当金538,766千円を取り崩したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識していません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	- %
住民税均等割額	0.8%	1.0%
評価性引当額	3.4%	4.2%
その他	1.2%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5%	37.7%

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識していますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社は製品・サービスの類似性を基礎としたセグメントから構成されており、「医療器材事業」、「SPD事業」、「介護用品事業」、「輸入販売事業」の4つを報告セグメントとしています。「医療器材事業」は、医療器材の販売を行っています。「SPD事業」は、医療機関等の物品・情報管理及び購買管理業務を行っています。「介護用品事業」は、在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタルを行っています。「輸入販売事業」は、医療機器の輸入販売を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	医療器材 事業	SPD事業	介護用品 事業	輸入販売 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	89,407,268	16,223,623	2,032,662	-	107,663,554	-	107,663,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,222,108	125,291	1,990	-	6,349,390	6,349,390	-
計	95,629,377	16,348,915	2,034,653	-	114,012,945	6,349,390	107,663,554
セグメント利益又は損失()	1,264,999	59,758	114,507	27,234	1,412,030	181,206	1,230,824
セグメント資産	29,141,636	4,209,088	714,150	370,468	34,435,343	1,001,776	33,433,567
その他の項目							
減価償却費	231,635	29,138	3,380	-	264,154	42,356	306,511
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	383,711	11,813	640	-	396,165	102,581	498,746

- (注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 181,206千円には、セグメント間消去18,616千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 199,822千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。
- 2 セグメント資産の調整額 1,001,776千円には、セグメント間消去 1,891,219千円、各報告セグメントに配分しない全社資産889,443千円が含まれています。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産です。
- 3 減価償却費の調整額42,356千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額102,581千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額です。
- 5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業	輸入販売 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	88,902,837	16,429,773	2,095,821	-	107,428,432	-	107,428,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,139,572	126,775	1,369	-	6,267,718	6,267,718	-
計	95,042,410	16,556,549	2,097,191	-	113,696,150	6,267,718	107,428,432
セグメント利益又は損失()	1,366,593	77,223	92,776	91,764	1,444,829	143,586	1,301,243
セグメント資産	29,479,114	4,278,429	699,094	369,858	34,826,496	1,054,198	33,772,298
その他の項目							
減価償却費	283,589	24,490	3,493	-	311,572	42,359	353,931
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	584,768	19,321	21,557	-	625,647	72,991	698,638

- (注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 143,586千円には、セグメント間消去18,354千円、各報告セグメントに配分しない全社費用 161,940千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。
- 2 セグメント資産の調整額 1,054,198千円には、セグメント間消去 1,888,791千円、各報告セグメントに配分しない全社資産834,593千円が含まれています。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産です。
- 3 減価償却費の調整額42,359千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額72,991千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額です。
- 5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業	輸入販売 事業			
減損損失	-	-	-	-	-	86,276	86,276

(注)「調整額」の金額は報告セグメントに配分しない全社資産(遊休資産)に係るものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

記載すべき重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	前島智征 (注1)				(被所有) 直接 3.3	当社名誉 会長 顧問契約	顧問料の支 払 (注)2	19,530		

(注) 1. 前島智征氏は、当社代表取締役前島洋平の父です。

2. 当社の社員教育カリキュラムに基づく講師の実施を内容とする契約を締結し、両者協議のうえ決定しています。

3. 取引金額については、消費税等は含まれていません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

記載すべき重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

記載すべき重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	1,121円32銭	1,191円62銭
1株当たり当期純利益金額	187円86銭	138円24銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており(前連結会計年度639,342株、当連結会計年度639,403株)、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数(前連結会計年度639,347株、当連結会計年度639,505株)に含めています。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,054,046千円	775,582千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,054,046千円	775,582千円
普通株式の期中平均株式数	5,610,658株	5,610,597株

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
純資産の部の合計額	6,416,644千円	6,771,150千円
純資産の部の合計額から控除する金額	125,279千円	85,590千円
(うち非支配株主持分)	(125,279千円)	(85,590千円)
普通株式に係る期末の純資産額	6,291,364千円	6,685,560千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	5,610,653株	5,610,495株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	1,000,000	0.361	
1年以内に返済予定の長期借入金	235,004	446,628	0.500	
1年以内に返済予定のリース債務	58,731	91,986		
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	326,628	815,000	0.441	2020年7月1日から 2023年9月30日
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	186,673	275,412		2020年7月1日から 2024年9月14日
その他有利子負債				
合計	2,307,036	2,629,026		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	320,000	220,000	220,000	55,000
リース債務	88,754	87,919	66,429	30,070

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	24,772,761	54,381,717	81,237,227	107,428,432
税金等調整前四半期 (当期)純利益 又は税金等調整前四 半期純損失() (千円)	31,685	537,618	892,028	1,181,751
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益 又は親会社株主に帰 属する四半期純損失 () (千円)	7,881	371,767	606,447	775,582
1株当たり四半期 (当期)純利益 又は1株当たり四半 期純損失() (円)	1.40	66.26	108.09	138.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	1.40	67.67	41.83	30.15

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	359,888	235,960
営業未収入金	1 113,930	1 107,904
短期貸付金	1 419,339	1 634,322
前払費用	17,854	20,314
その他	1 192,967	1 73,741
流動資産合計	1,103,980	1,072,243
固定資産		
有形固定資産		
建物	463,856	471,543
構築物	8,738	12,167
工具、器具及び備品	28,637	22,090
土地	1,523,898	1,437,622
リース資産	83,435	95,177
有形固定資産合計	2,108,567	2,038,601
無形固定資産		
ソフトウェア	127,817	117,095
ソフトウェア仮勘定	56,632	261,196
無形固定資産合計	184,450	378,292
投資その他の資産		
投資有価証券	211,315	-
関係会社株式	4,371,365	4,371,365
出資金	25,010	25,010
敷金及び保証金	73,498	73,476
長期前払費用	122	-
前払年金費用	38,596	41,156
繰延税金資産	79,467	54,676
投資その他の資産合計	4,799,375	4,565,685
固定資産合計	7,092,393	6,982,579
資産合計	8,196,373	8,054,822

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 2,835,208	1 2,312,950
1年内返済予定の長期借入金	200,000	435,000
未払金	1 40,557	1 48,935
未払費用	36,895	36,055
リース債務	19,655	27,157
未払法人税等	7,816	2,644
未払消費税等	-	23,662
預り金	12,797	11,555
前受収益	419	2,353
流動負債合計	3,153,350	2,900,314
固定負債		
長期借入金	315,000	815,000
退職給付引当金	3,200	-
役員退職慰労引当金	538,766	-
役員株式給付引当金	-	22,725
リース債務	70,455	76,750
長期未払金	-	169,629
受入敷金保証金	1 87,256	1 85,905
固定負債合計	1,014,678	1,170,010
負債合計	4,168,029	4,070,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金		
資本準備金	343,750	343,750
その他資本剰余金	-	27,750
資本剰余金合計	343,750	371,500
利益剰余金		
利益準備金	29,600	29,600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,802,598	3,838,002
利益剰余金合計	3,832,198	3,867,602
自己株式	834,363	862,355
株主資本合計	3,949,335	3,984,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,009	-
評価・換算差額等合計	79,009	-
純資産合計	4,028,344	3,984,497
負債純資産合計	8,196,373	8,054,822

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 7月 1日 至 2018年 6月30日)		当事業年度 (自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月30日)	
売上高	1	2,172,843	1	1,601,658
売上原価		96,330		93,197
売上総利益		2,076,512		1,508,460
販売費及び一般管理費	2	1,121,179	2	1,059,333
営業利益		955,333		449,127
営業外収益				
受取利息	1	8,222	1	9,799
受取配当金		2,510		988
その他	1	8,237	1	11,649
営業外収益合計		18,969		22,436
営業外費用				
支払利息	1	21,045	1	22,473
その他		569		1,932
営業外費用合計		21,615		24,406
経常利益		952,687		447,157
特別利益				
固定資産売却益		-	3	0
投資有価証券売却益		-		76,885
特別利益合計		-		76,886
特別損失				
子会社清算損		30,766		-
役員退職慰労金		-		114,003
退職給付制度終了損		2,029		-
減損損失		-		86,276
有形固定資産除却損	4	264	4	923
特別損失合計		33,060		201,203
税引前当期純利益		919,627		322,840
法人税、住民税及び事業税		28,179		3,546
法人税等調整額		108,299		59,463
法人税等合計		80,119		63,010
当期純利益		999,747		259,830

【売上原価明細書】

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 減価償却費		20,671	21.5	19,164	20.6
2 賃借料		60,457	62.8	59,363	63.7
3 固定資産等諸税		14,490	15.0	13,896	14.9
4 保険料		711	0.7	772	0.8
計		96,330	100.0	93,197	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	607,750	343,750	-	343,750	29,600	2,971,171	3,000,771
当期変動額							
剰余金の配当						168,320	168,320
当期純利益						999,747	999,747
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	831,427	831,427
当期末残高	607,750	343,750	-	343,750	29,600	3,802,598	3,832,198

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	834,339	3,117,931	79,065	79,065	3,196,997
当期変動額					
剰余金の配当		168,320			168,320
当期純利益		999,747			999,747
自己株式の取得	23	23			23
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			56	56	56
当期変動額合計	23	831,403	56	56	831,347
当期末残高	834,363	3,949,335	79,009	79,009	4,028,344

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	607,750	343,750	-	343,750	29,600	3,802,598	3,832,198
当期変動額							
剰余金の配当						224,426	224,426
当期純利益						259,830	259,830
自己株式の取得							
自己株式の処分			27,750	27,750			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	27,750	27,750	-	35,404	35,404
当期末残高	607,750	343,750	27,750	371,500	29,600	3,838,002	3,867,602

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	834,363	3,949,335	79,009	79,009	4,028,344
当期変動額					
剰余金の配当		224,426			224,426
当期純利益		259,830			259,830
自己株式の取得	180,155	180,155			180,155
自己株式の処分	152,163	179,913			179,913
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			79,009	79,009	79,009
当期変動額合計	27,992	35,162	79,009	79,009	43,846
当期末残高	862,355	3,984,497	-	-	3,984,497

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物及び構築物については定額法によっています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8年～50年

構築物 10年～20年

工具、器具及び備品 5年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしています。

(2) 退職給付引当金又は前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

(3) 役員株式給付引当金

役員への当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づく期末要支給額を計上しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示していません。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の区分に表示していた「繰延税金資産」10,085千円は、投資その他の資産の区分の「繰延税金資産」79,467千円に含めて表示しています。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注釈(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しています。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、2018年9月20日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労金残高を固定負債の「長期未払金」に計上しています。

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2018年8月9日付取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下も同様です。)及び執行役員並びに当社の子会社の取締役・執行役員(以下、総称して「取締役等」といいます。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、当社取締役に對する導入については2018年9月20日開催の第69期定時株主総会において承認決議されました。

本制度は、予め定める株式交付規程に基づき取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を信託が当社から一括取得し、役員及び在任期間に応じて取締役等に当社株式を交付します。取締役等が株式の交付を受けるのは、原則として取締役等退任時となります。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しています。これにより、信託として保有する当社株式を、信託における帳簿価額で株主資本の「自己株式」に計上しています。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当期末において、179,913千円、116,600株です。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
短期金銭債権	543,313千円	762,710千円
短期金銭債務	1,345,188千円	1,323,369千円
長期金銭債務	87,256千円	85,905千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	2,169,091千円	1,598,432千円
営業取引以外の取引による取引高	17,047千円	17,090千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
役員報酬	273,600千円	235,800千円
給料及び手当	138,107千円	166,246千円
退職給付費用	9,667千円	7,018千円
役員退職慰労引当金繰入額	44,950千円	7,312千円
役員株式給付引当金繰入額	- 千円	22,725千円
業務委託料	111,446千円	106,964千円
減価償却費	94,935千円	101,863千円
割合		
販売費	- %	- %
一般管理費	100%	100%

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
工具、器具及び備品	- 千円	0千円
計	- 千円	0千円

4 有形固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
建物及び構築物	- 千円	871千円
工具、器具及び備品	264千円	52千円
計	264千円	923千円

(有価証券関係)

前事業年度(2018年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 4,371,365千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(2019年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 4,371,365千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	7,369千円	7,029千円
未払事業税	930千円	554千円
関係会社株式評価損	263,539千円	263,539千円
役員退職慰労引当金	164,323千円	-千円
減価償却費	742千円	2,303千円
みなし配当	39,461千円	39,461千円
繰越欠損金	-千円	55,210千円
減損損失	-千円	26,314千円
長期末払金	-千円	51,736千円
役員株式給付引当金	-千円	6,931千円
その他	14,314千円	13,265千円
繰延税金資産小計	490,683千円	466,347千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-千円	399,118千円
評価性引当額小計	364,770千円	399,118千円
繰延税金資産合計	125,912千円	67,229千円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	11,771千円	12,552千円
その他有価証券評価差額金	34,673千円	-千円
繰延税金負債合計	46,445千円	12,552千円
繰延税金資産の純額	79,467千円	54,676千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.9%	23.7%
住民税均等割額	0.1%	0.3%
評価性引当額	5.6%	10.6%
その他	1.4%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.7%	19.5%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,142,041	34,416	1,466	1,174,992	703,449	25,823	471,543
構築物	50,614	5,143	-	55,758	43,590	1,715	12,167
工具、器具及び備品	182,181	5,047	95,350	91,878	69,787	11,540	22,090
土地	1,523,898	-	86,276 (86,276)	1,437,622	-	-	1,437,622
リース資産	90,996	34,734	-	125,730	30,552	22,992	95,177
有形固定資産計	2,989,732	79,341	183,092	2,885,981	847,379	62,107	2,038,601
無形固定資産							
ソフトウェア	693,574	48,198	-	741,772	624,676	58,920	117,095
ソフトウェア仮勘定	56,632	204,564	-	261,196	-	-	261,196
無形固定資産計	750,206	252,762	-	1,002,969	624,676	58,920	378,292

(注)「当期減少額」欄の()は内書きで、当期の減損損失計上額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	538,766	11,375	-	550,141	-
役員株式給付引当金	-	22,725	-		22,725

(注)役員退職慰労引当金の目的使用以外の減少理由は、2018年9月20日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されたことにより、役員退職慰労金残高を固定負債の「長期未払金」に振替えたものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行っています。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載しています。 なお、公告を掲載するホームページのアドレス(URL)は次のとおりです。 https://www.kawanishi-md.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第69期)	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日	2018年9月21日 中国財務局長に提出。
内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第69期)	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日	2018年9月21日 中国財務局長に提出。
四半期報告書 及び確認書	(第70期第1四半期)	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年11月14日 中国財務局長に提出。
	(第70期第2四半期)	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	2019年2月14日 中国財務局長に提出。
	(第70期第3四半期)	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	2019年5月15日 中国財務局長に提出。
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規程に基づく臨時報告書		2018年9月21日 中国財務局長に提出。
有価証券届出書(組込方式) 及びその添付書類	第三者割り当てによる自己株式の処分に係る有価 証券届出書		2018年10月31日 中国財務局長に提出。
訂正有価証券届出書(組込 方式)	2018年10月31日提出の有価証券届出書(組込方式) に係る訂正届出書		2018年11月14日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年9月20日

株式会社カワニシホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 順 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 康 生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カワニシホールディングスの2019年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社カワニシホールディングスが2019年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年9月20日

株式会社カワニシホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 順 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 康 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの2018年7月1日から2019年6月30日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングスの2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。